

平成31年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

平成 31 年度当初予算案について

1 予算編成方針（平成 30 年 8 月 23 日市長決定）

市長公約や第 4 次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「平成 31 年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

平成 31 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組むとともに、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来（後期基本計画）への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、社会保障関係経費のさらなる増嵩が見込まれていることから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施する。

また、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しと合わせて積極的に事業の再構築に取り組むものとする。

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、より効果・成果の期待できる事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

① 「子ども・学び・文化」

学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
子どものための教育・保育給付
○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務

○施設型給付事務(幼児教育)
幼稚園教育振興事業*
教育研究事務
○小学校教科用図書採択
学力向上事務
○地域未来塾・学習支援員補習授業
○地域未来塾・民間事業者学習教室
○スタディ・アシスト事業
○外国語指導助手派遣
○「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験型英語学習
新学校給食共同調理場整備運営事業
小学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
○特別支援教室教員用タブレット端末の整備
中学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
教育事業事務
○理科教育支援推進事業
○立川市民科(社会科)副読本の作成
○中学校「特別の教科 道徳」指導書等購入
○学校図書館支援指導員事業
地域学校連携事業
○小中学校全校への学校運営協議会の設置
○地域学校協働本部事業
学校支援ボランティア事業
文化行政の推進事務
○文化振興計画の推進
○ファーレ立川アートの活用

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業
○家庭ごみ収集事業
○指定収集袋切離しセットの販売*
粗大ごみ収集事業
○粗大ごみインターネット等受付*
不燃物等処理事業

事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○ごみ減量の推進
○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定*
生ごみ分別・資源化事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場整備運営事業
清掃工場建設等基金運用管理
消防団運営
防災対策の推進
○ブロック塀等撤去工事等助成
○街路灯・園内灯LED化事業(防災対策分)*
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
○LED投光器の配備*
○防災備蓄品等の配備
避難所運営支援事業
立川駅周辺の帰宅困難者対策事業
交通安全施設管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(街路灯分)*

③「都市基盤・産業」

武蔵砂川駅周辺地区道路整備
立3・4・15号線・立3・4・21号線整備
立鉄中付第1号線・第2号線整備
立3・2・10号線整備
58街区活用事業
プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
○MICE事業への支援

第3次観光振興計画策定事業*
オリンピック・パラリンピック推進事業
ファーマーズセンターみののーれ立川運営事業
都市農地保全支援プロジェクト事業
第5次農業振興計画策定事業
都市農業活性化支援事業*

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
包括的支援事業
在宅医療・介護連携推進事業
高齢者援護関連事業
区市町村在宅療養推進事業
障害者差別解消等啓発事業
保健事業(国民健康保険事業会計)

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
○街路灯・園内灯LED化事業(防犯灯調査分)*
コミュニティ備品貸出事業
行財政改革の推進
公共施設有効活用等検討事業
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
市立保育園民営化
人事管理関連事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

* 印は新規事業

夢育て・たちかわ子ども21プランの推進
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
認証保育所運営
子どものための教育・保育給付
公立保育所運営
保育園施設整備事業

こんにちは赤ちゃん事業
医療的ケア児支援関連事務*
小児初期救急平日準夜間診療事業
総合発達相談事業
第2次発達支援計画策定事業*
幼稚園教育振興事業*
就学相談
○「サポートファイル(仮称)」の導入*
第3次学校教育振興基本計画策定事業*
児童保健衛生
○学校災害賠償補償保険の充実
生徒保健衛生
○学校災害賠償補償保険の充実
学力向上事務
○スタディ・アシスト事業
○外国語指導助手派遣
食教育支援指導事業
新学校給食共同調理場整備運営事業
○新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等
小学校運営
○事務椅子の更新*
○第一小学校及び南砂小学校創立記念式典の開催に対する補助
小学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
○特別支援教室教員用タブレット端末の整備
中学校運営
○事務椅子の更新*
中学校普通教育振興
○ICT支援員の配置
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカー
○立川市民科(社会科)副読本の作成
○学校図書館支援指導員事業
働き方改革事業
○スクール・サポート・スタッフ
○中学校部活動指導員

○出退勤管理システム導入＊
特別支援教育の推進
○第3次特別支援教育実施計画の策定＊
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の順次導入
地域学校連携事業
○小中学校全校への学校運営協議会の設置
学校支援ボランティア事業
地域学習館維持管理
学習等供用施設管理運営
八ヶ岳山荘管理運営
○八ヶ岳山荘各所改修工事
図書館協議会事務
○第3次図書館基本計画及び第4次子ども読書活動推進計画策定事業＊
競技会等の開催・派遣事業
○ゴールドタッチ交流会
体育団体・自主グループ育成
○フィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室＊
第2次スポーツ推進計画策定事業＊
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
文化行政の推進事務
○文化振興計画の推進
市史編さん事業
歴史・民俗普及活動事業
第4次多文化共生推進プラン策定事業＊
姉妹市提携60周年記念事業＊
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
環境審議会運営
家庭ごみ収集事業
○指定収集袋切離しセットの販売＊
粗大ごみ収集事業
○粗大ごみインターネット等受付＊

事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定*
新清掃工場整備運営事業
下水道管路維持管理
○下水道総合計画の改定*
公園管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(園内灯分)*
公園の整備
○立川公園整備*
○立川公園根川緑道改修調査*
生物多様性推進事業
空家等対策事業
○空家等対策計画の策定*
喫煙対策事業
消防団運営
防災対策の推進
○ブロック塀等撤去工事等助成
○街路灯・園内灯LED化事業(防災対策分)*
市民防災組織支援事業
防災情報網整備事業
避難所機能の整備
○LED投光器の配備*
○防災備蓄品等の配備
避難所運営支援事業
立川駅周辺の帰宅困難者対策事業
交通安全施設管理運営
○街路灯・園内灯LED化事業(街路灯分)*
交通安全施設設置
○立川駅北口デッキ(都市軸)エスカレーター設置*
都市計画等関連事務
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
交通公共案内施設管理
道路維持管理
○街路樹のあり方方針策定*

観光振興事業
○MICE 事業への支援
第3次観光振興計画策定事業＊
オリンピック・パラリンピック推進事業
創業支援事業
ファーマーズセンターみののーれ立川運営事業
都市農業活性化支援事業＊
民生委員等関連事業
地域福祉推進事業
第5次地域保健医療計画策定事業
保健衛生関連事務
健康教育事業
胃・大腸・肺がん検診事業
医科休日急患診療事業
歯科休日応急診療事業
福社会館等管理運営
一般介護予防事業
在宅医療・介護連携推進事業
高齢者援護関連事業
高齢者生活安全支援事業
○あんしん見守り機器設置費助成＊
区市町村在宅療養推進事業
地域生活支援事業
○日常生活用具費助成
○移動支援費の利用範囲の拡充
障害者サービス事業
○在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成＊
障害者差別解消等啓発事業
第4次住宅マスタープラン策定事業＊
高齢者福祉介護計画改定事業＊
保健事業(国民健康保険事業会計)
自治会等への支援事業
○街路灯・園内灯LED化事業(防犯灯調査分)＊
コミュニティ備品貸出事業
ホームページ運営
シティプロモーション推進事業

○プロモーションブックの作成＊
公共施設有効活用等検討事業
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
庁内情報基盤整備事業
印刷業務
品質管理事務(検査事務)
競輪事業
人事管理関連事務
人事給与・庶務事務システム運用事業
○会計年度任用職員制度の導入準備

(3) 重点改革事項

① 「民間委託等の推進」

- 中央図書館の窓口業務などへの民間活力導入の検討を進める
- 民間活力を活用した街路灯のLED化を推進する

② 「公共施設の保全と再編」

- 安全・安心の確保の視点から公共施設の保全に取り組むとともに、今後の人口減少と施設の老朽化、厳しい財政状況に対応するため、公共施設の再編を推進する

③ 「受益者負担の適正化」

- 国民健康保険料の改定

2 財政規模

平成31年度一般会計の予算規模は754.9億円で、30年度当初予算比13.4億円、1.8%の増。また、6つの特別会計を合わせた総額は1,450.4億円で、30年度当初予算比147.2億円、11.3%の増となっています。

単位：千円、%

会計別		31年度	30年度	増減額	増減率
一般会計		75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8
特別会計	競輪事業	27,750,028	16,282,068	11,467,960	70.4
	国民健康保険事業	16,555,530	16,859,385	△303,855	△1.8
	下水道事業	7,138,394	5,849,062	1,289,332	22.0
	駐車場事業	88,777	140,025	△51,248	△36.6
	介護保険事業	14,041,403	13,174,515	866,888	6.6
	後期高齢者医療事業	3,969,700	3,857,269	112,431	2.9
合計		145,036,832	130,317,324	14,719,508	11.3

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算規模	67,113	69,578	72,288	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493
増減額	118	2,465	2,710	746	400	△1,650	2,371	1,338
増減率	0.2	3.7	3.9	1.0	0.5	△2.2	3.3	1.8

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	31年度	30年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,014,571	977,128	37,443	3.8
都の一般会計	74,610	70,460	4,150	5.9
地方財政計画	892,500	868,973	23,527	2.7

※平成31年1月末現在(31年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（1）歳入

単位：千円、%

項 目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 市税	39,939,285	39,422,079	517,206	1.3
2 地方譲与税	266,000	278,000	△ 12,000	△ 4.3
3 利子割交付金	43,000	39,000	4,000	10.3
4 配当割交付金	223,000	191,000	32,000	16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	143,000	132,000	11,000	8.3
6 地方消費税交付金	3,425,000	3,465,000	△ 40,000	△ 1.2
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,434	234,452	21,982	9.4
8 自動車取得税交付金	74,000	155,000	△ 81,000	△ 52.3
9 環境性能割交付金	26,000	0	26,000	皆増
10 地方特例交付金	140,000	120,000	20,000	16.7
11 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	23,000	23,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	831,143	892,528	△ 61,385	△ 6.9
14 使用料及び手数料	1,350,885	1,393,400	△ 42,515	△ 3.1
15 国庫支出金	15,219,161	14,589,661	629,500	4.3
16 都支出金	9,148,739	8,871,456	277,283	3.1
17 財産収入	35,369	35,234	135	0.4
18 寄附金	49,135	48,327	808	1.7
19 繰入金	109,028	123,271	△ 14,243	△ 11.6
20 繰越金	533,132	311,581	221,551	71.1
21 諸収入	599,289	546,811	52,478	9.6
22 市債	3,028,400	3,253,200	△ 224,800	△ 6.9
合 計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	36,968,945	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285
増減額	400,574	431,655	571,975	172,335	△ 120,504	461,294	936,379	517,206
増減率	1.1	1.2	1.5	0.5	△ 0.3	1.2	2.4	1.3

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	11,867,961	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962
増減額	227,416	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598	383,950	240,543	172,707
増減率	2.0	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4	3.2	1.9	1.3

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	4,544,482	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508
増減額	△ 528,294	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771
増減率	△ 10.4	12.7	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	15,883,176	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238
増減額	406,012	△ 187,644	213,625	233,266	358,904	151,736	328,850	349,325
増減率	2.6	△ 1.2	1.4	1.5	2.2	0.9	2.0	2.1

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	306,000	305,000	265,000	256,000	274,000	268,000	278,000	266,000
増減額	17,000	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000
増減率	5.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	81,000	83,000	191,000	302,000	404,000	182,000	191,000	223,000
増減額	19,000	2,000	108,000	111,000	102,000	△ 222,000	9,000	32,000
増減率	30.6	2.5	130.1	58.1	33.8	△ 55.0	4.9	16.8

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	2,362,000	2,185,000	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000
増減額	206,000	△ 177,000	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000
増減率	9.6	△ 7.5	28.8	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 議会費	475,812	470,754	5,058	1.1
2 総務費	7,754,258	6,889,488	864,770	12.6
3 民生費	38,085,624	37,349,733	735,891	2.0
4 衛生費	5,450,060	5,388,139	61,921	1.1
5 労働費	121,017	121,062	△ 45	0.0
6 農林費	242,371	121,946	120,425	98.8
7 商工費	426,139	444,885	△ 18,746	△ 4.2
8 土木費	4,827,271	5,010,822	△ 183,551	△ 3.7
9 消防費	2,937,256	3,046,790	△ 109,534	△ 3.6
10 教育費	11,394,678	11,163,488	231,190	2.1
11 公債費	3,738,514	4,117,893	△ 379,379	△ 9.2
12 予備費	40,000	30,000	10,000	33.3
合計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

② 性質別

単位：千円、%

項目	31年度	30年度	増減額	増減率
1 人件費	10,593,816	10,411,578	182,238	1.8
2 扶助費	26,081,829	25,693,009	388,820	1.5
3 公債費	3,738,514	4,117,893	△ 379,379	△ 9.2
小計	40,414,159	40,222,480	191,679	0.5
4 物件費	12,125,010	11,736,800	388,210	3.3
5 維持補修費	821,919	696,309	125,610	18.0
6 補助費等	5,951,734	5,838,259	113,475	1.9
7 積立金	102,205	102,650	△ 445	△ 0.4
8 投資及び出資金貸付金	40,448	40,448	0	0.0
9 繰出金	7,648,917	7,677,598	△ 28,681	△ 0.4
10 投資の経費	8,348,608	7,810,456	538,152	6.9
11 予備費	40,000	30,000	10,000	33.3
合計	75,493,000	74,155,000	1,338,000	1.8

※投資の経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	6,214,927	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608
増減額	1,156,473	1,795,373	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152
増減率	22.9	28.9	7.8	2.3	4.4	△ 21.7	8.2	6.9

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額	60,898,073	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392
増減額	△ 1,038,473	669,627	2,088,112	549,128	9,871	353,945	1,775,788	799,848
増減率	△ 1.7	1.1	3.4	0.9	0.0	0.6	2.8	1.2

4 基金の状況

単位：千円

区 分	30年度末 残高見込	31年度 積立額	31年度 取崩額	31年度末 残高見込
財政調整基金	8,134,224	442	0	8,134,666
公共施設整備基金	11,075,312	1,347	100,000	10,976,659
鉄道連続立体交差化整備基金	393,941	40	0	393,981
地域づくり振興基金	174,520	271	3,273	171,518
清掃工場建設等基金	1,103,549	100,104	0	1,203,653
再編交付金事業基金	8,195	1	5,753	2,443
競輪事業財政調整基金	2,179,434	37,108	36,917	2,179,625
競輪事業施設等整備基金	2,688,242	717,841	119,343	3,286,740
駐車場事業財政調整基金	208,904	21	13,754	195,171
介護保険準備基金	662,326	77,460	134,292	605,494

*30年度末残高見込は、平成31年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	31年度	30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,687,968	1,835,634	△ 147,666	△ 8.0
介護保険事業	2,218,836	2,027,080	191,756	9.5
後期高齢者医療事業	1,991,690	1,963,896	27,794	1.4
下水道事業	1,750,423	1,850,988	△ 100,565	△ 5.4

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	2 1
(1) 子ども自らの育ちの推進	2 1
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 4
(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 7
(4) 学校教育の充実	4 5
(5) 教育支援と教育環境の充実	5 2
(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	6 0
(7) 生涯学習社会の実現	6 2
(8) スポーツ活動の推進	6 7
(9) 文化芸術の振興	7 0
(10) 多文化共生の推進	7 5
(11) 男女平等参画社会の推進	7 8
2 環境・安全	7 9
(12) 温暖化対策の推進	7 9
(13) ごみ減量とリサイクル	8 1
(14) 下水道の管理	8 7
(15) 豊かな水と緑の保全	8 9
(16) 快適な生活環境の確保	9 4
(17) 防災対策の推進	9 7
(18) 防犯対策の推進	1 0 2
(19) 交通安全の推進	1 0 3
(20) 消費生活の向上	1 0 5
3 都市基盤・産業	1 0 8
(21) 良好な市街地環境の形成	1 0 8
(22) 総合的な交通環境の構築	1 1 0
(23) 人にやさしい道路の整備	1 1 3
(24) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 7
(25) 多様な産業の活性化	1 2 2
(26) 都市と農業の共生	1 2 4

4 福祉・保健	-----	1 2 7
(27) 地域福祉の推進	-----	1 2 7
(28) 健康づくりの推進	-----	1 2 8
(29) 豊かな長寿社会の実現	-----	1 3 4
(30) 障害福祉の推進	-----	1 3 7
(31) 生活保障の充実	-----	1 4 0
(32) 社会保険制度の安定運営	-----	1 4 2
5 行政経営・コミュニティ	-----	1 4 4
(33) 市民活動と地域社会の活性化	-----	1 4 4
(34) 積極的な情報の発信と共有	-----	1 4 7
(35) 計画的な自治体運営の推進	-----	1 5 2
(36) 持続可能な財政運営の推進	-----	1 6 5
(37) 職場力の強化と職員力の向上	-----	1 7 0

1 子ども・学び・文化
 (1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの進捗状況の検証と第4次プラン策定に向け素案を作成する。また、第18回目となる「地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム」を10月に本市で開催し、本プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について、さらなる啓発の契機とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,694	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	33	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,661	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、季節に合わせた「まつり」等の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、「たちかわ創造舎」と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,173	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの多様な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	928	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,245	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) ・市民 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 平成32年度からの5年間における市の子ども・子育てについての総合計画である第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定する。
事業の内容	活動内容 第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向け、素案を作成するとともに、同プランに内包する立川市子ども・子育て支援事業計画における「幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策」等を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,574	「次世代育成や子育て支援を通じたまちづくり」を推進するための基礎となる計画を策定し、適切な子ども・子育て施策につなげることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,574	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童福祉法に基づく18歳未満の児童やその保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者の運営により、子どもたちに様々な体験の場や居場所を提供し、行事やイベントの充実、提供しているサービスの向上を目指すとともに、学校や地域との連携強化を推し進める。また、児童館ランドセル来館事業では、利用する子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	390,288	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化する。また、子どもたちの様子を情報共有することや様々な交流事業を通して、学校や地域との連携も強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	28,449	備 考
都支出金	千円	62,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,641	
差引：一般財源	千円	277,898	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、青少年健全育成市民行動方針を広く周知するとともに、青少年健全育成地区委員会や学校と連携して、中学生から意見を募集し、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの安全・安心のため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,525	さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,525	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小学校4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーを養成し、少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 小学校4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修事業をNPO法人に委託し実施する。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,244	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,244	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童(主に小学生)と事業実施団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校の理解や地域の方々の運営による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容 放課後や学校休業日に、小学校全19校や児童会館等で地域の方々の力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保する。また、学校の多目的教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,385	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や様々な体験ができるほか、地域コミュニティの形成や地域と学校との連携を強化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	19,466	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,919	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 乳幼児(0歳～就学前)とその保護者、妊婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て中の保護者が安心して子育てをできるようにし、乳幼児の健全な成長を促す。
事業の内容	活動内容 乳幼児と保護者が相互に交流する場所を市内14か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行う。また、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,316	身近な地域で気軽に参加できる子育てひろば(市内14か所)を運営することで、育児の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,883	備 考
都支出金	千円	12,693	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,740	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	344,827	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	159,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	185,787	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	286,610	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	281,603	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,007	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容 対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,570,834	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,796,000	備 考
都支出金	千円	386,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	388,834	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに関する保護者の不安感及び負担を軽減し、子どもが健やかに成長し、その生活が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容 対象者別(多胎児、発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供や関連講座、「ノーバディーズ・パーフェクト(完璧な親なんていない)講座」等親支援講座、ブックスタート事業、「子育て応援ブック」等の発行、利用者支援事業としての子ども総合相談を実施するほか、指定管理者業務のモニタリングを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,140	保護者が交流会や講座に参加することで子育ての負担感の軽減につながる。また、子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2	備 考
都支出金	千円	544	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	59	
差引：一般財源	千円	1,535	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いのできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 仕事と育児の両立とともに地域ぐるみでの子育ての推進を目指す。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人と手助けのできる人が相互に登録をして、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えとその前後の一時預かりなどの依頼の受付、コーディネート、援助会員養成講習会、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,251	仕事と育児の両立とともに安心して子育てできる環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	390	備 考
都支支出金	千円	390	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	471	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 援助者がおらず、育児不安を抱える、出産前1か月から出産後1年以内の妊産婦等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 利用申請を受け付け、1回2時間、乳児一人につき4回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言を行う。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーには母子等の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,106	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与できる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	552	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	204	
差引：一般財源	千円	350	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後が留守家庭となる小学生やその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、市内20か所の学童保育所で保育を実施する。また、錦第三学童保育所については第七小学校の大規模改修に伴い、仮設校舎への移転時に4人の受け入れ拡大を行い、南砂学童保育所については5人の受け入れ拡大を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	77,637	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,269	備 考
都支支出金	千円	15,311	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	23,424	
差引：一般財源	千円	23,633	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後が留守家庭となる小学生やその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、指定管理を含む民間17か所の学童保育所で保育を実施する。また夏季休業期間に待機児童の多い学区の小学校の空き教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で実施するとともに、JR南武線西国立駅前に用地を取得し、平成32年4月の錦第四学童保育所(仮称)新規開所に向け準備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	348,476	待機児童の解消につながるとともに、子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	30,993	備 考
都支支出金	千円	51,731	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	30,945	
差引：一般財源	千円	234,807	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育所29園で児童を保育するとともに、延長保育や一時預かり・定期利用保育に加え、事業者による保育士のキャリアアップや保育サービス向上、保育従事職員宿舍借り上げ(認定こども園と認可保育所分園にも補助を拡大)支援のため各経費の一部を補助する。また、平成33年度の受入枠拡大に向け民営化した栄保育園の建て替えを補助金により支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	302,614	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより保育サービスが向上する。また、園舎建て替え支援により待機児童解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	123,683	
都支出金	千円	123,333	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	55,598	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容 市内の認証保育所5園に運営費の一部を補助するとともに、保育サービスを向上させるため運営費を補助する。また、市外の認証保育所に市内在住の児童が通所した場合にも、運営費の一部を補助する。平成31年度から新たに保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助を開始し、保育人材の確保・定着の取り組みを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265,302	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てしている保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	177,337	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	87,965	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を預かる病児保育室	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41,501	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,360	備 考
都支出金	千円	18,112	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,029	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育所29園や市外保育所、市内認定こども園2園や市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,228,679	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,202,374	備 考
都支出金	千円	1,169,152	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	661,173	
差引：一般財源	千円	2,195,980	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内家庭的保育施設7施設や市内小規模保育施設5施設、市外小規模保育施設等に対し、地域型保育給付費を支給する。また、新たに5年間の時限的措置として、家庭的保育事業を行う施設が定員割れした場合に所要の補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	277,674	地域型保育給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。また、定員割れにより減少する地域型保育給付費の一部を補うことで、安定した運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	115,670	備 考
都支支出金	千円	71,163	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	90,841	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等の適正な運営や保育の質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	198	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	198	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保育施設入所申請者、入所児童の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公平かつ公正な入所申請受付や利用調整(選考)を行うとともに、保育料の納付意識を高め完納を目指す。
	活動内容	保育施設の入所申請受付・利用調整(選考)を行う。また、保育料について遅延なく納付通知するとともに、口座振替の義務化、夜間出張徴収や休日臨時窓口により適切な納付につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,153	基準に基づき利用調整(選考)を行うことで、待機児童の解消と子育てしやすい環境づくりにつながる。また、保育料の徴収対策に引き続き適切に取り組むことで滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,153	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する公立保育所	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
	活動内容	子育てと就労を支援するため、公立保育所7園で児童を保育するとともに、延長保育を7園(1時間延長1園、30分延長6園)で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した床の修繕及び各種備品の更新により、保育環境の機能維持を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	227,772	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	17,445	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	31,602	
差引：一般財源	千円	178,725	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	公立保育所	公立保育所の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 高松保育園の老朽化に伴う各所改修工事に向け、設計委託を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,070	施設整備を行うことで、より安全安心な園舎に変わるとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,070	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園の設置者が保育料を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっているが、私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則第9条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付する。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じ決定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	219,633	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	73,210	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	146,423	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数により決定し、市が月額4,000円を上乗せして交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	156,144	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	80,934	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	75,210	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内の施設型給付を受ける幼稚園1園や認定こども園(教育利用)2園、市外の施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	211,119	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	66,203	備 考
都支支出金	千円	72,456	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	72,460	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児を預かる幼稚園等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の一時預かり保育を行った市内私立幼稚園3園や認定こども園(教育利用)2園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	51,885	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	10,867	備 考
都支出金	千円	29,347	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,671	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 生後4か月までの乳児がいる家庭・産婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保健師・助産師が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育環境の把握により、子どもを健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結びつける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談、養育困難家庭の早期発見・支援を行う。また、エジンバラ産後うつ病質問票の本格導入により産後の初期段階における健康状態の把握を行い、スーパーバイザーの助言も活用した産婦支援を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,614	新生児や妊産婦の心身の健康指導や、子育て情報の提供により子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付ける。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,809	備 考
都支出金	千円	2,805	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務		
主管課	福祉保健部・健康推進課・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 医療的ケア児及びその保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保健、医療、福祉、教育等の行政機関や事業所等の担当者が、日常生活を営むために医療を要する障害児(医療的ケア児)の様々な課題について意見交換や情報共有を図る。
事業の内容	活動内容 医療的ケア児の地域生活を支援するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている支援に関する取り組みを共有し、心身の状況に応じた適切な支援策等について意見交換を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,040	医療的ケア児を支援する関係機関の取り組みが共有されることにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 妊婦及びその配偶者・パートナー	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付する。また、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票ならびに妊婦子宮頸がん検診受診票を交付する。妊娠届出をしたすべての妊婦を対象に面接を実施し、妊娠や出産に関する相談を通じて支援を要する妊婦を適切に支援する。あわせて、妊娠から出産、子育てに関する資料を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,177	安心して妊婦健診を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	61	備 考
都支出金	千円	61	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,055	

1. 事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 15歳以下の市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民の健康で安心した生活につなげる。
事業の内容	活動内容 市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を立川病院と連携して実施する。平日の月～金曜日、午後7時30分～10時00分(受付時間)に「立川市・立川病院こども救急室」を開設している。平成31年度から立川病院事業の週2日分の運営経費を段階的に予算化し、33年度からは市事業として平日5日体制とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,702	平日の準夜間に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,646	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,056	

(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 ①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	454,156	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	453,852	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	304	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。制度改正により支払い回数は年3回が年6回になることに伴い、平成31年度については11月から支払い時期を変更し年5回、15か月分の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	810,760	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	270,205	備 考 支払期月【31年度】4月(12月～3月分)、8月(4月～7月)、11月(8月～10月)、1月(11月・12月)、これ以降は奇数月に2か月分支給。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	540,555	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,667	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,317	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	350	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。また、医療証の更新を毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,813	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	47,504	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,309	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給(平成31年度から制度改正により修業期間の最後の年は給付額増額)。自立支援プログラム…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,528	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	18,366	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,162	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 障害児または発達の遅れのある就学前の児童(2歳以上の重度、中度の障害のある児童)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童が集団生活の中で成長発達が促され、その子どもに適した就学等の決定ができるとともに児童の発達課題が保護者に理解されるように支援する。
事業の内容	活動内容 心身の障害や発達に遅れがある2歳から就学前の児童を対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士の集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な児童の並行通園グループ活動も継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,311	心身の障害や発達に遅れのある2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭や地域社会の中での円滑な生活につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,247	
差引：一般財源	千円	34,064	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容 児童虐待等の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭を支援する。所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,412	養育困難、児童虐待、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	501	備 考
都支支出金	千円	1,641	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,270	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でも、サービス利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容 保護者が入院、育児疲れ、仕事などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,738	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境を整えることができ、保護者の負担軽減や虐待予防につながるができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	409	備 考
都支出金	千円	1,409	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,920	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	発達に遅れや課題のある子どもとその保護者や子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や関係機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につながるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容 発達の気になる子どもの発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関において診断を受けやすくするとともに、早期に適切な療育につなげるための「発達障害児等支援連携モデル事業」を充実して行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,002	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで子どもの成長発達が促される。また、医療機関で診断を受けやすくすることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,451	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,551	

1. 事務事業名等

事務事業名	第2次発達支援計画策定事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 発達支援が必要な子どもとその保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発達支援計画を策定することにより、取り組み項目の着実な実施と、長期的な視点を持った支援を効果的に進めることができる。
事業の内容	活動内容 第2次発達支援計画を策定するために、学識経験者や公募市民等による検討委員会を立ち上げる。現行の計画の振り返りを行うとともに「立川市特別支援教育実施計画」の内容と整合性をとり、途切れ・すき間のない発達支援計画を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	513	専門家や現場などの意見を反映した発達支援の計画づくりにつながるのと同時に、途切れ・すき間のない発達支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	513	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない乳幼児を養育するひとり親家庭等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 継続的に安全確認・状況確認を行い、それぞれの家庭に応じたサービスを勧め、地域での孤立化・孤立死等の防止を図る。
事業の内容	活動内容 住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を関係課が調査し、定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を調査するほか、入国管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	子育ての孤立化を防ぐことで、安心して子育てができる環境を整えることにつながるのと同時に、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども・若者(おおむね39歳まで)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容 「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、中学校や民生・児童委員、自治会等と連携を図り、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,452	ネットワークによる多面的な検討を行い、支援機関・団体の適切な支援事業につなげることにより、子ども・若者の自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園教育振興事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内私立幼稚園	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 私立幼稚園が実施する特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	活動内容 教育上配慮が必要な子どもへの対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することにより早期支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,375	教育上配慮が必要な子どもの就園機会が確保され、幼稚園での特別支援教育の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	21,375	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族。市立小中学校の教員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) カウンセリング等により相談者の悩みを軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。また、学校からの要請に基づき、児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言、校内委員会への参加等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,133	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みが軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 対応見込み件数：1,400件(来所・電話・巡回相談)
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,133	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の心配等で不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や本人の意向が十分に尊重され、必要な情報の提供を受けながら就学先を決定することで、可能性を伸ばさせる適切な教育が受けられる。
事業の内容	活動内容 教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員が、医療機関や在籍している園・学校の所見等を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学相談を実施する。平成31年度は、相談・支援を途切れなくつなげるためのツールとして、サポートファイル(仮称)の配布・運用を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,526	相談を経た引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校適応が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	91	備 考 対応見込み件数：140件(就学相談・転学相談) 就学支援シートの提出見込み件数：230件
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,435	

(4) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容 教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,141	教育委員会定例会の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応を図ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,141	

1. 事務事業名等

事務事業名	第3次学校教育振興基本計画策定事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童・生徒、学校関係者、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校教育における目標や方向性を明らかにし、それらを実現するための具体的施策や事業を示す。
事業の内容	活動内容 学識経験者や公募市民等で構成する計画検討委員会を設置し、平成31年度末で計画期間満了の第2次学校教育振興基本計画を引き継ぐ第3次学校教育振興基本計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	140	今後の方向性や具体的施策を示すことで学校教育のさらなる充実と発展に向けて着実に取り組むことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	140	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校19校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 心身ともに健康な児童の育成を行うとともに、児童の健康の保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果の確保を実現させる。
事業の内容	活動内容 定期健康診断や結核検診、心臓検診、尿検査等を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。また、学校の環境衛生では、照度、教室内空気、学校給食室、騒音、飲料水、プールの水質、ダニアレルゲン等の検査を行い、適切な改善に取り組む。また、学校災害賠償補償保険について、賠償責任保険に加え補償保険を充実する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	86,935	児童の健康を着実に保持増進させることにより、学校教育の円滑な実施に寄与する。学校災害賠償補償保険の補償を充実させることにより、校外活動等の補償にも対応できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,848	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84,087	

1. 事務事業名等

事務事業名	生徒保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 中学校9校の生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 心身ともに健康な生徒の育成を行うとともに、生徒の健康の保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果の確保を実現させる。
事業の内容	活動内容 定期健康診断や結核検診、心臓検診、尿検査等を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。また、学校の環境衛生では、照度、教室内空気、学校給食室、騒音、飲料水、プールの水質、ダニアレルゲン等の検査を行い、適切な改善に取り組む。また、学校災害賠償補償保険について、職場体験事業等にも対応できるように補償保険を充実する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,032	生徒の健康を着実に保持増進させることにより、学校教育の円滑な実施に寄与する。学校災害賠償補償保険の補償を充実させることにより、職場体験事業等の補償にも対応できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,349	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,683	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 校長、教員、市立小中学校、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教員の専門性を高め、授業力の向上を図る。
事業の内容	活動内容 教育環境が変化している中で教員の専門性を高めるため、指導主事主催の各種研修会を実施するほか、教育力向上推進モデル校等の指定や小中学校長会及び小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果の発表及び情報共有を行う。また、新学習指導要領の全面实施に向けた、平成32年度から4年間使用する小学校教科用図書の採択を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,931	研修等を通じて教員の専門性を高めることで、児童・生徒の学習理解を深め、確かな学力を定着させるための基盤をつくる。また、小学校で使用する教科用図書を公平かつ適正に採択することで、学校教育が充実する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	555	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,376	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の更なる学力の向上を図る。
事業の内容	活動内容 少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業並びに塾等の事業者による小学校5年生及び中学校3年生対象の学習教室を実施する。また、小学校英語教育の教科化等にかかる授業時数増の対応のため、外国語指導助手派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	92,475	一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上につながる。また、外国語指導助手の派遣拡充や「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加により、小学校英語教育の充実や教科化等への円滑な導入につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	30,876	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	61,599	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 単独調理方式の小学校8校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を全児童に提供する。第二小学校及び第四小学校の調理室内の老朽化した設備の修繕を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,947	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,947	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 全中学校の生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成及び食材料調達を行い、民間業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で安心な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	160,703	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	148,822	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	全小中学校の児童・生徒 審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。
事業の内容	活動内容 学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	281	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒の健全な育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	281	

1. 事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	全小中学校の児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、生きた教材である給食を通し、栄養士が農業団体、学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	930	食教育支援指導実施時には給食残量が減少するなど、食の重要性についての理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	464	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	466	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校11校の児童及び大規模改修中の単独調理場方式の小学校1校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により、共同調理場を整備・運営し、高い衛生水準の下、共同調理場校11校において栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を全児童に提供する。また、第七小学校の大規模改修に伴い、給食提供のための配送を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	554,108	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。また、PFI手法による効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、児童へ安全で安心な給食の提供ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	28,346	
差引：一般財源	千円	525,762	

1. 事務事業名等

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 新学校給食共同調理場	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長公約に基づく新学校給食共同調理場について、整備運営手法の決定や供用開始までのスケジュール策定など、今後の事業の進捗を明らかにする。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場にかかるモデルプランの作成、民間活用手法を採用する場合の官民の業務分担やリスク分担、建設・調理企業など民間事業者の参入意向調査、VFM(費用対効果)の算定等を行う。その結果を踏まえ、最適な事業手法の決定及び供用開始までのスケジュールを策定する。また、調理場用地取得に向けて、測量委託を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,476	最適な事業手法の決定と供用開始時期の目途を示すことができる。また、調理場用地の取得範囲を明確にすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,476	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 食物アレルギーのある児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童へアレルギー対応給食を定められた品目で提供し、給食を楽しめるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に安全・安心な給食を提供する。また、学校と教育委員会が連携して、エビペン使用時等の対応も含めた緊急時シミュレーション研修を、教職員等を対象に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	安全性を確保した環境を整備することにより、食物アレルギーのある児童が安心して給食を楽しむことにつながる。また、研修を通じて、教職員が食物アレルギー事故の防止や緊急時の対応を習得することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 ボランティア向け講座及び関係者研修を実施し、第3次子ども読書活動推進計画に従い、0歳児を持つ保護者等への講座も引き続き開催する。おすすめ図書パンフ(4種類)を対象全児童に配布する。学校との連携強化のため、学校向け図書の充実、教員向けの関係者研修等の支援を行い子ども読書活動の推進に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,583	講座開催や学校との連携強化により、子ども読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,583	

(5) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等の学校生活の場にふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	425,182	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行っていくことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,119	備 考
都支支出金	千円	730	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	421,333	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、小学校便所改修工事(第二小学校・大山小学校)、小学校ブロック塀等改修工事(第十小学校・松中小学校・柏小学校・若葉台小学校)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	250,954	便所改修工事、ブロック塀等改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	33,536	備 考
都支支出金	千円	37,843	
地方債	千円	106,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	73,075	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第五小学校体育館、南砂小学校校舎、第七小学校校舎及び体育館の大規模改修工事を行うとともに、平成32年度に中規模改修工事を予定している第四小学校の設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,750,332	小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	149,535	備 考
都支出金	千円	299,292	
地方債	千円	1,040,800	
その他特定財源	千円	100,000	
差引：一般財源	千円	160,705	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成27年度	～	平成33年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童、教職員及び地域住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新学校を設立し、児童等にとって快適で安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 平成28年度にマスタープラン策定、29年度～30年度に基本設計・実施設計完了、30年度に旧けやき台小学校解体工事、31～32年度に新校舎建設工事を実施し、33年4月に新校舎に移転する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	904,858	平成31～32年度に新校舎建設工事を実施し、33年4月に新校舎に移転することで、新たな教育環境が提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	65,999	備 考
都支出金	千円	96,600	
地方債	千円	718,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,259	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒等の学校生活の場にふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
	活動内容	中学校9校の学校施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	194,401	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行っていくことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,289	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	193,112	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
	活動内容	学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、中学校防犯カメラシステム改修工事(第一中学校～第三中学校)、中学校便所改修工事(第五中学校～第九中学校)、中学校ブロック塀等改修工事(第四中学校・第五中学校・第八中学校)及び中学校体育館照明設備改修工事(第四中学校～第九中学校)を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	552,475	防犯カメラシステム改修工事、便所改修工事、ブロック塀等改修工事及び体育館照明設備改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	140,166	備 考
都支支出金	千円	81,756	
地方債	千円	138,300	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	192,253	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第一中学校の便所及び空調等の各所改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	363,330	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	37,040	備 考
都支支出金	千円	13,513	
地方債	千円	234,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78,277	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容 児童用の机・椅子、教職員用の事務椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用、周年記念式典事業補助金等学校を運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62,063	学校運営に必要な物品を購入することにより、児童・教職員が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	134	
差引：一般財源	千円	61,929	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童がより良い環境で学習することができるようにする。
事業の内容	活動内容 小学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、パソコン等のICT機器の維持管理を行い、児童がより良い環境で学習することができるよう教育内容の充実に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	217,983	教材備品の整備を進めることにより、授業内容が充実する。また、ICT環境の整備を進めることによって、児童の情報活用能力の育成や学力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,257	備 考
都支支出金	千円	885	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	215,841	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができるようにする。
事業の内容	活動内容 生徒用の机・椅子、教職員用の事務椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,688	学校運営に必要な物品を購入することにより、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	79	
差引：一般財源	千円	37,609	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員・保護者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒がより良い環境で学習することができるようにする。
	活動内容	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、パソコン等のICT機器の維持管理を行い、生徒がより良い環境で学習することができるよう教育内容の充実に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100,913	教材備品の整備を進めることにより、授業内容が充実する。また、ICT環境の整備を進めることによって、生徒の情報活用能力の育成や学力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	99,800	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校や学級の運営に対する人的・財政的な支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
	活動内容	学校支援員や学校図書館支援指導員等を小中学校に配置し、人的支援を行う。また、タブレット端末等によるICT教育、アドバイザー派遣及び科学講座の開催による理科教育、立川市民科等を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116,915	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,369	備 考
都支出金	千円	15,219	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,327	

1. 事務事業名等

事務事業名	働き方改革事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	副校長、教員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	副校長及び教員の業務負担を軽減する。
	活動内容	副校長及び教員の業務負担を軽減するため、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ及び中学校部活動指導員を配置する。また、小中学校にタイムレコーダー等の出退勤管理システムを導入し、教員の出退勤管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78,752	副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。また、出退勤管理システムにより適正な出退勤管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	69,749	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,003	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。
	活動内容	障害により学習や生活面等の支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員や看護師、介助員を派遣するとともに、必要な研修や機器の配備等を行い、学校・地域における特別支援教育の推進を支援する。平成31年度は、第3次特別支援教育実施計画を策定するほか、就学奨励費の支給にかかるシステム改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,730	学校生活で配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。第3次特別支援教育実施計画を策定することで、年次的・体系的な推進の方向性が整理される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,409	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	82,321	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特別支援学級・通級指導学級等を設置している小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童に対し、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、適切な指導・支援を行う。また、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設について、設置校の選定や、相談・指導のあり方等について検討する組織を設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,859	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸ばさせることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 知的障害特別支援学級児童数 131人 特別支援教室キラリ利用児童数 352人 難聴・言語障害通級指導学級児童数 109人 (平成30年12月末現在)
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,859	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特別支援学級を設置している中学校。特別な支援を要する生徒のために、改修等をする中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害学級3校、特別支援教室プラス等4校(巡回校1校)を設置し、適切な指導・支援を行う。平成31年度は発達障害のある生徒の増加に対応するため、中学校2校に特別支援教室プラスを設置するとともに、32年度導入校5校の環境整備や理解啓発に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,787	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸ばさせることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 知的障害特別支援学級生徒数 51人 情緒障害等通級指導学級生徒数 65人 (平成30年12月末現在)
都支出金	千円	2,997	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,790	

(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	防犯カメラの設置：登下校時の児童等 防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校1年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域	防犯ブザーの貸与と地域安全マップの配布により、児童だけでなく、保護者、地域の防犯意識向上を図る。また通学路に防犯カメラを設置することで、犯罪を抑止し、児童の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内在住在籍の新小学校1年生に、防犯ブザーを貸与する。また、市立小学校が地域と協働で作成した地域安全マップを児童や地域へ配布する。平成29年度までに全小学校の通学路への設置が完了した防犯カメラは保守点検を行う。緑町学区変更及び若葉台小学校開校による通学路の安全対策として、登下校時の見守り対策事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,203	防犯ブザー貸与により、児童の通学中の安全が確保される。安全マップを作成・配布することで、通学路の周知がなされ、地域の見守りが行われる。また、防犯カメラの設置により犯罪抑止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	2,778	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,425	

1. 事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒	学校外の諸機関と連携し、様々な鑑賞や発表等の機会を設けることで、児童・生徒の学習への興味や関心を深める。
事業の内容	活動内容 小中音楽鑑賞教室、中学校連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校連合展覧会等の学校行事を円滑に実施するため、機材の運搬や会場の確保等の支援を行う。小学校連合音楽会については、各小学校が中学校区における地域での開催に転換する。また「姉妹都市中学生サミット」は大町市に本市中学校生徒を派遣し、大町市の中学生との交流や意見交換等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,799	様々な鑑賞や発表等を経験することにより、日頃の学習への興味や関心が深まり、豊かな心が育まれる。また、大町市の中学生との交流等を通じてお互いの市に対する理解等が深まるとともに、将来両市のリーダーとして活躍できる人材の育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,799	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童・生徒、市立小中学校、市民(地域人材)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって前進することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
事業の内容	活動内容 小中学校の全校に学校運営協議会を設置し、地域との協働による学校経営を推進するとともに、地域学校協働本部において立川市民科等の各種事業をさらに展開し、子どもの成長を支える取り組みの充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,592	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	12,546	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,046	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域住民・団体と市立小中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を目的とする。
事業の内容	活動内容 地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等に、子どもの学びのサポートを目的にコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,677	学習成果を活かし地域に還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営が期待できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,451	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,226	

(7) 生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつながっていく。
	活動内容	たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画事業と、一般団体・サークルが実施する団体企画型事業、行政が実施する行政企画事業の3つの柱により、講座事業を展開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,053	市民主体の市民企画・団体企画型講座の実施により、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」等の講座情報の定期的な周知により、市民の生涯学習活動が活性化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,053	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域学習館利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
	活動内容	地域学習館全6館において、年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日午前9時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開する。社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行う。平成31年度は、西砂学習館のトイレの洋式化改修工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114,390	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の生涯学習活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	899	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,195	
差引：一般財源	千円	107,296	

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次生涯学習推進計画策定事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民 生涯学習推進審議会委員(社会教育委員) 市の生涯学習施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生涯学習社会の実現のため、平成32年度を初年度とする第6次生涯学習推進計画を策定する。
	事業の内容	活動内容 第6次生涯学習推進計画の策定のため、生涯学習推進審議会で諮問に応じて検討を行い、必要な事項を審議し答申する。第5次生涯学習推進計画のこれまでの進捗状況をもとに、成果や課題を明らかにしたうえで、第4次長期総合計画が示す施策の方向性に基づき、今後の生涯学習推進施策を具体的に明示する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40	生涯学習推進事業の計画を策定することで、生涯学習社会の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	社会教育関係団体及び地域団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。
	事業の内容	活動内容 全11会館管理運営委員会の自主的な運営により、各種地域コミュニティ事業(会館貸出、会館まつり、広報紙発行、講演会・学習会の開催等)を実施する。平成31年度は、滝ノ上会館、こんびら橋会館及びこぶし会館のトイレの洋式化改修工事と、西砂会館の駐車場等整備工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	107,601	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即し、独自性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,930	
差引：一般財源	千円	99,671	

1. 事務事業名等

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和40年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小中学校児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者、および市外利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容 指定管理者により、小中学校の校外教育施設、市民等の保養施設として、継続的かつ安定的な管理及び運営を行う。建築基準法に基づく劣化調査及び診断の結果を踏まえた、屋根・外壁・厨房等の改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	341,168	小学生の自然教室等としての活用とともに、青少年の自然体験や市民の保養施設としての活用により、学校教育や青少年教育における自然体験や市民の余暇活動の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	341,168	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び在勤・在学者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容 図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。第3次図書館基本計画及び第4次子ども読書活動推進計画を策定するため協議を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432	委員の活発な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	432	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容 利用者の求める資料の提供と積極的な調査・研究等への支援により、利用促進、利用者の拡大を図るとともに、第3次図書館基本計画の策定を行い、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。平成31年度はマイクロフィルムからWEBデータベースに新聞地方版を変更する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428,391	利用者の求める資料・情報を提供することにより、利用者サービスの向上につながる。また、図書館機能の充実により、新たな利用者ニーズに応えていくことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	764	
差引：一般財源	千円	427,627	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 視覚障害者や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 資料の作成、視覚障害者情報総合システム「サピエ」を利用した貸出、対面朗読や宅配等、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供する。音訳・点訳者のレベルアップ講習会を引き続き開催する。また、アナログからデジタルへの資料の変換作業を順次行う。新型のDAISY(デジタル録音図書)再生機を購入し利用者への貸出や間合わせに活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,847	音訳者等のレベルアップ講習により、より多様な録音図書を利用者に提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	1,398	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,449	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	図書館を利用する個人及び団体	図書館の利用者が求める資料を速やかに提供し、利用者が安心、満足できる施設環境を維持する。
事業の内容	活動内容 上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して安全で快適な利用環境を継続して提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,311	施設の維持管理の中で、必要な修繕等を行うことで、老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の安全と利便性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,344	
差引：一般財源	千円	11,967	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	中央図書館と女性総合センター利用者に、安全で快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容 中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、利用者に対してより安全で快適な利用環境を提供する。また、水道・電気使用量については、建物の管理会社と連携を図り、より一層の節減に努める。トイレ洗面台自動水栓の修繕を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	173,338	適正な施設管理や計画的な施設修繕を行うことにより、安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,001	
差引：一般財源	千円	169,337	

(8) スポーツ活動の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種教室等を開催し、市民が気軽に健康づくりに取り組む。子どもの体力と競技力の向上を目指す。障害者スポーツの普及啓発を図る。
事業の内容	活動内容 体を動かすことが少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催するほか、身近な地域でスポーツに親しめるような様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組む。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,860	子どもから高齢者、障害者も対象としたスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上へつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,143	
差引：一般財源	千円	2,717	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民スポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 中央大会と地区毎に実施される地区大会により構成される市民体育大会を委託し実施する。また、立川シティハーフマラソンを開催する。さらに、おおむね50歳以上を対象とした中高年のスポーツ振興の場としてスポレクフェスタや、小学生クラブ間の交流を深め、日頃の練習の成果を発表する場として小学生スポーツ交流大会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,810	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や、市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	125	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,685	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の自主的なスポーツ活動を促進し、社会体育の振興及び発展を図る。
	活動内容	立川市体育協会及びスポーツ少年団の実施する市民に向けた活動や各スポーツ団体の実施する市民に開かれたスポーツ教室等の開催に補助金を交付する。平成31年度から、適切なコーチングスキルを習得した指導者を育成するため、市内の部活動やクラブチーム等の指導者を対象としたフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室の開催に補助金を交付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,470	体育協会及びスポーツ少年団の実施する活動や競技団体が実施する各種スポーツ教室に多くの市民が参加することで、自主的なスポーツ活動が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,470	

1. 事務事業名等

事務事業名	第2次スポーツ推進計画策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	計画を策定し、推進することで、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利、「スポーツ権」を更に拡充させる。
	活動内容	市民1,200人を対象としたアンケートを実施し、その結果を踏まえ、「立川市第2次スポーツ推進計画」を策定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	193	アンケートにより市民のスポーツに関する現状とニーズを把握し、計画に反映させることで、市民が身近な地域で継続的にスポーツに親しむことができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	193	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 個人及びスポーツ団体利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいにづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。第二体育室空調設備設置工事等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	297,306	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	149	
都支支出金	千円	68,123	
地方債	千円	51,000	
その他特定財源	千円	1,068	
差引：一般財源	千円	176,966	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 個人及びスポーツ団体利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいにづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。また平成32年度に迎える指定管理者更新に向け、事業者選定手続きを進める。プール滅菌装置修繕等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	143,492	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	149	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,780	
差引：一般財源	千円	134,563	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 個人及びスポーツ団体利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理する。平成31年度は、泉町庭球場下水配管修繕と立川公園野球場ネットフェンス改修工事を実施する。また、今後の施設整備の方向性の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265,503	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいつくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,615	
差引：一般財源	千円	247,888	

(9) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、在勤、在学及び来街者等 大学、企業、文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 最終年度となる「立川市第3次文化振興計画」の推進及び評価を行いながら、文化振興推進委員会に諮問し次期計画を策定する。フェアレ立川アートの魅力を国内外に発信するとともに、シアタープロジェクトの実施により、質の高い演劇作品・空間の創造と発信等を目指すほか、市民によるアール・ブリュット展の開催などを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,465	第3次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興の充実につながる。フェアレ立川アートの活用やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,371	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,750	
差引：一般財源	千円	1,344	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内の文化芸術作品	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
	活動内容	市が所有する彫刻や絵画、歌碑等の文化芸術作品について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行う。ファーレ立川アートについては、街区のビルオーナーや市民団体等で構成される管理委員会と協働で保全に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,155	文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、まちの魅力として内外に発信することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	3,155	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域文化振興財団 市民、在勤、在学及び来街者等 文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
	活動内容	文化芸術について専門性を有する地域文化振興財団に助成することにより、文化芸術の鑑賞機会等を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで、地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,300	
差引：一般財源	千円	134,150	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 文化芸術活動を支援する側、される側双方の資質を向上させ、文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援し、設立10年を迎える立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体が行う多様な文化芸術活動の支援を行う。協議会ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など、協議会の自主事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,171	協議会の活動を広く知ってもらうことにより、文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市民と大町市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 立川市民が大町市を訪問する事業を実施するなど、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野での交流を進め、両市の関係を深める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	656	お互いの都市の特色を理解することで、自らの視野を広げ新たな発見につなげるとともに、都市間交流の意義を確認し友好が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	656	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度	～	平成36年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容 編さん事業の成果として、資料編「古代・中世」、「(仮称)現代① 終戦から合併」及び「(仮称)民俗・地誌① 柴崎地区」の3冊を刊行する。また、柴崎地区ではレーダー探査を行い、古墳の遺構について調査する。前年度から引き続き、市史だよりの発行や関連講演会を開催し、市史編さん事業を周知するとともに、市民から提供される情報の収集にも努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,712	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川市の歴史や文化を次代に継承することにつながる。また、市民や行政が今後のまちづくりを考える際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	200	
差引：一般財源	千円	45,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度	～	
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財を破壊してしまう恐れのある開発行為を行う個人または事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を所有者・開発者に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容 特に重要な文化財については、指定文化財に指定し保護を図り、個人や団体が指定文化財を所有している場合には、負担を軽減するため維持費等の一部を助成する。埋蔵文化財については、遺跡の周知を図り、確認調査を実施する。平成29年度から開始し、最終年度をわが市指定有形文化財「阿豆佐味天神社本殿」の修理工事事業への補助金助成を引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,351	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲がより正確に把握される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,000	備 考
都支支出金	千円	500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,851	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 歴史民俗資料館及び古民家園の来館(園)者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市の歴史や文化を学び体験学習の場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを周知し保護思想の高揚・普及を図る。
事業の内容	活動内容 立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料を適切に保存し、展示等活用を図るための資料整理に必要な収蔵品管理システムを更新する。また、近世文書等を複製化したマイクロフィルムの劣化に伴い、経年劣化し難い材質のマイクロフィルムに更新し、資料の適切な保存に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,339	収蔵資料を適切に保存・管理するとともに、企画展の開催や体験学習事業の実施等、生涯学習の機会を提供することによって、立川市の歴史や伝統的な文化が普及・継承される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,344	
差引：一般財源	千円	3,995	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び市民以外の来館者・歴史民俗資料館(施設)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 来館者が気持ちよく見学でき、学習意欲を高めることができる場を提供する。多様化する市民の学習ニーズに対応できる施設を目指す。
事業の内容	活動内容 展示室では民具、古文書、土器等の資料を常設展示し、収蔵庫では貴重な文化財を保存管理する。建物を維持管理し、設備の法定点検等を適切に行い、来館者の安全・安心の確保に努める。館内の収蔵、展示、保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行う。施設劣化に対応するため、必要な修繕等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,096	施設を適切に管理し、収蔵資料の保存・保護に努め、展示室などの環境を整えることによって、来館者・見学者に快適な環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	149	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	6	
差引：一般財源	千円	9,941	

(10) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政サービス内容への理解を促進し、申請等が円滑に行われるようにする。また、地域内での多文化共生意識を向上させることにより、外国人にとって住みやすいまちづくりにつなげる。
事業の内容	活動内容 市役所の窓口を設置する案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。また、様々な交流事業を通じて多文化共生都市宣言への理解を促進させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,678	各主管課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人居住者の翻訳ニーズに応えることができる。また、多文化共生事業への参加が促進され、多文化共生意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,678	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
事業の内容	活動内容 日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	385	
差引：一般財源	千円	1,336	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
事業の内容	活動内容 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせてフォーラムの開催により、多文化共生の意識を醸成するとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,000	相談機会の提供、多文化共生の意識啓発、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくりや地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	357	
差引：一般財源	千円	1,643	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市内在住の高校生を対象とする本市派遣高校生、サンバーナディノ市の派遣高校生	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
事業の内容	活動内容 民間団体である立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、6月末から約1か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、7月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約1か月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験する。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,067	サンバーナディノ市及び本市から高校生がそれぞれ派遣され、相互の文化・習慣等を体験し、姉妹市との友好親善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,067	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次多文化共生推進プラン策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-34

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現につなげる。
事業の内容	活動内容 平成30年度に実施した在住外国人意向調査を基に、32年度から36年度までの5年間を計画期間とする個別計画である「第4次多文化共生推進プラン」を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	177	増え続ける市内在住外国人市民との共生を円滑に推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	177	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹市提携60周年記念事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-37

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会及び関係住民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 平成31年12月に60周年を迎える姉妹市提携を熟成し、今後の両市の絆を深める。
事業の内容	活動内容 提携60周年記念にあたり、5月に市長と中学生の主張大会発表者で訪問団を結成し、サンバーナディノ市を訪問する。また、これまでの道のりをパネルで発表し、学習館等で展示する。10月来日予定のサンバーナディノ市姉妹市委員会を迎え入れて60周年式典・祝賀会を姉妹市委員会等と共催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,271	姉妹市提携60周年を迎え、更なる友好を深めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,271	

(11) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 性別・年齢を問わず、全ての人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容の充実に取り組むほか、カウンセリング相談や民間シェルターへの財政支援を行う。また、市民企画活動事業等を通じ人材育成に努める。平成31年度は立川市第7次男女平等参画推進計画の素案を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,716	様々な視点に立った男女平等参画推進の講座を開催することによって意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力し合い活動する地域社会を実現する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	205	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,511	

1. 事務事業名等

事務事業名	女性総合センター管理運営		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、団体、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や団体、事業者等に活動の場を提供することで男女平等参画の推進や消費生活の向上、地域の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対して快適な利用環境を提供する。平成31年度はホールの座席や視聴覚設備について改修工事を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	96,827	女性総合センターの適切な管理運営により、安全で快適な利用環境を提供することができる。また、施設の維持管理に必要な改修工事を行うことで、利用環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	56,899	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	16,122	
差引：一般財源	千円	23,806	

2 環境・安全
(12) 温暖化対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	環境審議会運営		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者、委員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第2次環境基本計画の進行管理に伴う専門的な意見をいただくことで、計画の適正な執行を図る。
事業の内容	活動内容 「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について、専門的見地等から点検・評価をしていただく。特に、現行の第2次環境基本計画の中間見直しにあたり、アクションプランや取組指標などに対して意見をいただく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	679	第2次環境基本計画の進捗や環境施策全般に対する意見をいただくことで、次年度以降の施策の進展が可能となる。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	679	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市内事業所	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や市内事業所のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 事業所のCO2排出量削減のため、省エネへの取り組みを喚起するとともに、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付する。また、立川商工会議所の産官学協働による温暖化対策推進活動(ECOイノベーション推進協議会)を支援し、情報発信に努める。家庭部門については、温暖化防止につながる、省エネ等の取り組みを記載した啓発チラシを作成・配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,052	事業所への施設改修補助や市民等への啓発の促進により、CO2排出量の削減が進み、温暖化防止につながる。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,500	
差引：一般財源	千円	4,552	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭部門からのCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジ成功した市民には、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、優秀な取り組みや成果を出した方への表彰も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	123	家庭部門から排出されるCO2削減が課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、CO2削減ができ、市内外に本取り組みを発信することで、更なる行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	123	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校等の児童・生徒、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 省エネルギーや再生可能エネルギーについて、環境学習キット等を活用して普及啓発に取り組むことで、家庭部門からのCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 市内小学校や児童館等で、温暖化の現状や対策などを再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、地域の環境リーダーと連携して啓発していくとともに、学習キットを用いたイベントでの出張講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30	小学生や市民へ温暖化の現状と対応策についての啓発活動を行うことで、市民一人ひとりが、より率先して温暖化対策への行動を起こすことにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	30	

(13) ごみ減量とリサイクル

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行う。また、集合住宅集積所用の収集曜日シールを配布し、周知する。平成31年度は、手指の障害に対する合理的な配慮を図るため、ロール式指定収集袋の切離しセットの販売を福祉関連施設において試行的に実施する。また、大きいサイズの指定収集袋のバラ売りを一部取扱店において試行的に実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,345,687	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	292,000	
差引：一般財源	千円	1,053,687	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	昭和53年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家庭から排出される粗大ごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 専用電話により個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。平成31年度は、安定的で持続可能な粗大ごみ受付体制を目指し、インターネットを通じた受付・配車システムの構築を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,113	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境が維持される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	20,370	
差引：一般財源	千円	23,743	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家庭や事業者から排出される資源や燃やせないごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容 搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らす。老朽化した機器の整備・更新工事や破砕機等の消耗部品の計画的な交換により、選別精度を向上させ、安定的な処理体制を維持する。平成31年度は、計量台貫の更新工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	368,354	総合リサイクルセンターにおける処理が安定的に行えるとともに、資源化率が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	96,500	
差引：一般財源	千円	271,854	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査結果などに基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者を指導・監督するとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じた指導・助言により、事業系ごみの減量を進める。平成31年度は、事業系ごみの減量とリサイクルの手引きを改訂し、排出事業者への指導・助言に活用する。また、食べきり協力店事業を継続し、生ごみの排出抑制を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,835	一般廃棄物収集運搬業許可業者や排出事業者がそれぞれの立場から、ごみの減量と分別の徹底を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,531	
差引：一般財源	千円	304	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、団体、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自らのライフスタイルやビジネススタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した2R+R(リデュース、リユース+リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容 家庭ごみのさらなる減量を進めるため、説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者から自らのライフスタイル・ビジネススタイルの見直しを促す。平成31年度は、食品ロスの意識啓発として、年末年始のたちかわ食べきりキャンペーンを継続するとともに、食品ロス市民モニター調査を実施する。また、一般廃棄物処理基本計画を改定するため、ごみ市民委員会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,379	ライフスタイルやビジネススタイルが見直され、家庭ごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	474	
差引：一般財源	千円	2,905	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 大山自治会会員、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいため、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容 大山自治会の約1,400世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集することにより、燃やせるごみを減量し、生ごみを原料としたたい肥をつくる。また、このたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会やイベントなどにおいて、この事業の成果を市民全体に発信し、水切りなどによる生ごみの減量を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,400	大山団地全体の燃やせるごみが減少するとともに、その成果の発信により、生ごみの減量に対する市民全体の意識が高まり、燃やせるごみ全体の減量にもつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内から排出された燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容 焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検・維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。また、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	526,104	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目は、基準値の遵守を継続する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	153,581	
差引：一般財源	千円	372,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの破砕残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、破砕残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容 東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	462,616	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	132	
差引：一般財源	千円	462,484	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 清掃工場周辺住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、各種測定値を公表し、周辺住民への対応に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,761	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,761	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策施設等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容 焼却炉は、耐火レンガの補修、煙道煙突の点検・清掃等の整備補修を行う。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	184,539	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	140,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	44,039	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容 移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みについて、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行う。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることで、新清掃工場の運転開始までの間、現清掃工場でのごみの焼却処理が継続できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場整備運営事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 周辺住民、市民、国、新清掃工場(燃やせるごみ)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民に丁寧な説明を行いながら新清掃工場を整備し、安全かつ安定的にごみの焼却処理を行う。
事業の内容	活動内容 財務省に対して、用地の無償貸付の申請を行うとともに、新清掃工場整備運営事業にかかる契約を締結し、設計等に着手する。また、周辺自治会等との話し合いを継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	233,878	用地取得に関する手続きが進むとともに、新清掃工場整備運営事業の契約が締結され、設計等が進捗する。また、周辺自治会等へ工事にかかる具体的な説明や話し合いを継続することにより、周辺住民の事業に対する理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	63,343	備 考 平成31年度より新清掃工場の整備等を開始することから、事務事業名を「新清掃工場建設準備事業」から「新清掃工場整備運営事業」に変更した。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	108,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	62,535	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成28年度	～	平成32年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			04-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	下水道事業	経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。
事業の内容	活動内容 平成32年度の公営企業会計導入に向けて、30年度に引き続き固定資産の調査・台帳作成を行うほか、新会計システムの構築を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,026	平成29年度から3か年にわたる固定資産調査や30年度から2か年にわたる新会計システム構築がともに完了し、地方公営企業法に基づいた32年度予算編成が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	28,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管路維持管理		
主管課	環境下水道部・下水道管理課・下水道工務課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	昭和37年度	～	平成32年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			04-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	下水を利用している市民、事業者	管きよ等の計画的な調査、清掃や補修により下水道機能を維持し、快適な生活環境を確保する。また、下水道総合計画の改定により下水道事業の施策の方向性等を現状に即して時点修正する。
事業の内容	活動内容 定期的な清掃や施設調査等により、つまりによる溢水を防止するとともに、管きよ等の状況を把握し、破損などした施設の補修や取り替えを行う。また、平成22年度に策定し、27年度に改定した立川市下水道総合計画について、5年が経過したことから、第4次長期総合計画後期基本計画や社会情勢等の変化に対応させるため、これまでの事業の振り返りを踏まえ、見直す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	343,528	管きよ等の適正な維持管理を行い、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を維持する。また、下水道総合計画の見直しにより、下水道事業の今後の基本的な方針や方向性と今後5年間の取り組みが示される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	375	
差引：一般財源	千円	343,153	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 下水道管路施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行うことで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きよの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容 下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、平成33年度以降も老朽化対策を継続するため、下水道施設ストックマネジメント計画の策定を行う。また、緑川幹線の改築工事(開削工法)を予定している区間の実施設計と土壌調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	649,220	長寿命化計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事や実施設計を行い、老朽化対策が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	154,640	備 考
都支出金	千円	7,732	
地方債	千円	459,800	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,048	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	昭和52年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 多摩川上流処理区	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 雨水浸水被害を軽減するため、残堀川流域では、道路排水管を利用した対策工事を行う。空堀川流域では、浸透施設の清掃や既存の道路雨水ます等の浸透化工事を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,481	立川市道西15号線の雨水対策、浸透施設の清掃、既存道路雨水樹等の浸透化工事を実施することで浸水被害の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 空堀川流域は、都と3市(立川市・武蔵村山市・東大和市)による「空堀川上流雨水幹線協議会」において空堀川上流雨水幹線の基本設計を行う。流域下水道建設費負担金に予算計上。(1,774千円)
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40,481	

1. 事務事業名等

事務事業名	流域編入事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 単独処理区、北多摩2号処理区	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 単独処理区を流域下水道北多摩2号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容 編入に必要な施設の建設に向け、日本下水道事業団(J S)と錦幹線及び下水送水施設建設に関する協定を平成29年度に締結した。30年度から建設を開始し、35年度に完了する予定である。31年度は錦町下水処理場施設の一部撤去工事と、錦幹線及び下水送水施設の建設、27年度に開始した過年度の建設費等負担金の清算を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,770,230	建設場所が確保され、編入に向けた建設が進む。過年度の建設費等負担金の清算により、編入事業が計画的に進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	688,000	備 考
都支支出金	千円	34,400	
地方債	千円	954,900	
その他特定財源	千円	9,711	
差引：一般財源	千円	83,219	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容 公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施する。施設等の老朽化に対応するため補修や修繕に努め、公園台帳を整備し、適正な維持管理に努める。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行うとともに、園内灯のLED化を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	355,573	公園施設が老朽化している中で、安全で安心して利用できるように適正な状態が維持できる。また、都市計画法に基づく公園等の台帳整備により、計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,008	
差引：一般財源	千円	352,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公園利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体による公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告に対し、活動費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,851	地元の団体に委嘱する事により、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,851	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、根川緑道改修の検討を行い、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐ。
事業の内容	活動内容 平成30年度に立川市土地開発公社が先行取得した土地について、用地取得を計画的に進めるため31年度より土地の買戻しを実施する。立川公園の根川緑道のせせらぎ水が、35年度の下水道流域編入により下水再生水の利用ができなくなるため、根川緑道のせせらぎ水のあり方について検討を行う。また、未整備箇所の適正な用地管理のため、樹木せん定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	67,208	豊かな水と緑を保全し、次世代に引き継ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	17,000	備 考
都支出金	千円	17,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	33,208	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地区公園として、公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
事業の内容	活動内容 平成29年度の実施設計をもとに、引き続き基盤整備工事を行うとともに、施設の設置内容や地元意見を踏まえた管理形態のあり方について検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,270	大規模公園の特性をいかした公園整備及び管理形態の具体化が図られ、緑地や公園の愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,270	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 緑化推進協議会の意見を踏まえ、緑の基本計画改定の骨子・素案の検討を行う。玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,617	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、緑地への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	14,508	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	29	
差引：一般財源	千円	7,080	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成 6 年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。年3回、花苗を育成し、植え付ける。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,251	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのあるまち並みが形成される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,251	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成 5 年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会を組織し、市民力と連携を図りながら「緑化まつり」イベントを開催し、市民の緑化意識を高める。また、みのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、みのーれ立川と連携した緑化啓発や、にぎわいの創出に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める催しなどを行うことで、緑化に対する意識が高まるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	269	
差引：一般財源	千円	1,231	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。五日市街道沿いのケヤキ並木など健全な樹木の保全に取り組む。また管理費用の一部として1団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,908	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まるとともに、五日市街道沿いを中心とした樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,908	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 保育園園児、小中学校等の児童・生徒、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切に心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の育成を実施する。また、地域の環境リーダー(たちかわエコパートナー、東京都環境学習リーダー)を小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣することで、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	644	環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の育成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気づきが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	100	
差引：一般財源	千円	544	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市民団体、NPO	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための講演会や自然観察会などを行う。また、市内の生物特性等を把握する取り組みの一環として、平成28年度より始めた「立川いきものデータベース」づくりを継続し、対象を昆虫・植物・野鳥から動物にも広げる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	605	講演会や観察会、「立川いきものデータベース」づくりなどを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性の理解が深まり、環境の保護・保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	605	

(16) 快適な生活環境の確保

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 空家等及びその所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 空家対策を総合的かつ計画的に実施する。管理されていない空家等が適正に管理される。
事業の内容	活動内容 平成31年度から32年度にかけて、空家実態調査で得られた実態に適した、「空家等対策計画」の策定を行う。また、法令に基づき特定空家等に認定された管理不十分な空家等に対し、指導、勧告等を行うとともに、住民等からの情報に基づく調査や所有者等への通知を行い、特定空家等の増加防止に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	637	空家等の適正管理や利活用の推進につながり、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	223	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	414	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	子ども家庭部・保育課 環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所 教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。また、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,492	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。給食用食材の検査により、園児・児童・生徒や保護者等の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道事業会計)錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費10,883千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,492	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 喫煙者、非喫煙者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内全域公共の場所での歩行喫煙とポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会による、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行う。隔年で行う市内各駅周辺の喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。また、掲示物や路面表示シートによる啓発と清掃活動を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,466	市内全域公共の場所での歩行喫煙やポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	812	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,654	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として、地域住民・ボランティア・行政の協働による地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度などの各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明し、活動を促すとともに既存の活動団体を支援する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナーや動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,790	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,395	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,395	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来にわたり、健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視や調査等を行い、市民等への情報提供や相談・問い合わせに役立てるほか、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,679	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、国や都への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,993	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	408	
差引：一般財源	千円	10,278	

(17) 防災対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和38年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市消防団、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
事業の内容	活動内容 消防団員は、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事している。喫緊の課題である団員数減への対応として、機能別分団(東京医療保健大学学生)を新設する。道路交通法の改正に対応するため、ポンプ車運転に必要な準中型免許の取得を支援する。また、消耗した消防救急用デジタル受令機の電池パックを更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	74,960	団員数の確保及び消防署との連携により市民の安全・安心を守り、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	528	
差引：一般財源	千円	68,932	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	01 防災意識の向上	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 防災関係機関との連携を強化する。防災意識の向上により発災時の被害を最小限にとどめる。
事業の内容	活動内容 地域防災計画に規定する取り組みを推進するため防災会議を開催する。ブロック塀等撤去工事等助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進する。街路灯・園内灯LED化事業に伴い、立川駅前及び一次避難所周辺に無停電電源装置を設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,568	防災関係機関との連携が強化される。災害時の安全が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,968	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和56年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市民防災組織、自治会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に行政の対応(公助)のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 救助救援活動等に自主的に取り組む市民の組織化や、すでに組織された団体の活動を支援する。また、防災士資格の取得に対し助成を行う。平成31年度は、市民消防隊に貸与している可搬ポンプが老朽化しているため更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,322	支援を継続することにより市民防災組織の充実・強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	979	
差引：一般財源	千円	6,343	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	昭和57年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市職員、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を入手・提供することにより、災害発生時の被害を減少させる。帰宅困難者対策において、迅速な情報入手を可能にする。
事業の内容	活動内容 災害時に防災行政無線が正常に稼動するよう、同報系は定時チャイム放送(1回/日)、見守り放送(2回/日)を行い、動作状況を確認する。地域系防災行政無線は月4回通信訓練を行う。文字表示盤による文字放送を行う。また、帰宅困難者対策の現地本部となる予定の窓口サービスセンターに地域系防災行政無線を設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,572	定期通信訓練に加え、総合防災訓練等での使用及び日頃の動作確認を実施し、災害発生時における情報入手・情報提供が的確に行える体制を維持できる。帰宅困難者対応時に迅速な情報の入手が可能になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,572	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、一次避難所等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難者用備蓄品を確保し、適正な管理を行うことで、一次避難所の生活・衛生環境を向上させ、帰宅困難者が適切に避難等できるようにする。
事業の内容	活動内容 一次避難所に自宅外避難者の1日分の食料を備蓄する。また、経年劣化している備蓄品を買い替え、一次避難所の生活環境の向上・整備を行う。避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。平成31年度は、一次避難所の明かり対策として、新たにLED投光器を一斉配備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	55,927	一次避難所の夜間照明確保など、必要な備品を配備することで、避難所機能がさらに向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,734	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	44,193	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域、避難所運営組織	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発災直後における消火・救助・避難誘導等の活動体制や、復旧・復興期における避難所の運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。
事業の内容	活動内容 地域が主体となって行う避難所運営連絡会の中で地域版防災マップの更新を行う。避難所運営が円滑に行えるよう、避難所運営組織の活動や訓練等を支援するとともに、避難所運営マニュアルをより実践的なマニュアルに更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,043	各地区の災害時の避難所運営組織が自立して活動できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,043	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 帰宅困難者、立川駅周辺の滞留者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生時、駅周辺に発生した滞留者の安全確保を行えるようにする。
事業の内容	活動内容 災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を修正する。修正にあたっては、立川駅前滞留者対策推進協議会を3回開催し検討を行うとともに、帰宅困難者対策訓練を実施し検証を行う。また、立川駅周辺の一時滞在施設の通信手段確保のため、トランシーバを購入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,873	災害による被害が最小限に抑えられる。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。計画の改定により、実効性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,436	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,437	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事を促進し、耐震化率を向上させる。
事業の内容	活動内容 戸別訪問等の周知啓発活動を行うとともに、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,597	木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,476	備 考
都支出金	千円	391	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,730	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路(第2次・第3次路線)に接しており、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 震災時に建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化を進める。
事業の内容	活動内容 耐震診断(第2次・第3次路線のみ。)は対象事業費の100/100、補強設計、耐震改修は対象事業費の5/6の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	801,230	耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	317,916	備 考
都支出金	千円	260,081	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	223,233	

1. 事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容 災害医療や地域における医療の実情に精通し、経験豊富な医師を災害医療コーディネーターとして防災訓練や災害対策会議に派遣する。また、薬事及び市の実情に通じた経験豊富な薬剤師を災害薬事コーディネーターとして任用し、医薬品、医薬材料等の確保、供給方法その他の薬事に関する調整を行い、災害医療コーディネーターと連携して災害対応を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	132	大規模災害発生時において、円滑に医療機能の確保が期待できる。また、平常時には市職員の災害医療に関するスキルアップが見込まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	132	

(18) 防犯対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、関係機関、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 関係機関等との連携・協働により市民等の生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。特殊詐欺被害拡大の未然防止に向けた対応を図るため、高齢者向けの自動通話録音機の設置や周知啓発、注意喚起を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,429	関係機関等との連携・協働により、安全・安心のための施策が推進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,429	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺が治安に不安がないような環境となり、安全で安心して過ごせる。
事業の内容	活動内容 立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体のパトロール活動の実施のほか、防犯カメラの活用、警察と連携した取り組み等により駅周辺の環境を改善させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,787	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	33,787	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成17年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪に巻き込まれないようにする。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール等により地域の犯罪を抑止し市民の防犯意識を向上させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,737	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みや見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール活動により犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,737	

(19) 交通安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	19 交通安全の推進	
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進	
事務事業期間	昭和42年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実数に応じて見舞金を支給する。3歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,164	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	66	
差引：一般財源	千円	10,098	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	19 交通安全の推進	
	基本事業	01 交通安全意識の向上	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容 立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスクアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。また、各地域で実施している幼児・小学生及び父母のための交通安全教室を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,810	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,810	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等における点検・補修等の維持管理を行う。また、街路灯のLED化について、平成31年度に調査及びLED化工事を行い、32年度から42年度の10年間のリース等事業を導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	169,650	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することで、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	169,640	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の「量的・質的な充実」を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく反射鏡等の建替を行うとともに、平成31年度は、市道1級8号線、市道2級6号線並びに西14号線の防護柵設置替工事を行う。また、街の回遊性や利便性向上のため、都市軸(サンサンロード)に接続する立川駅北ロゼッキにエスカレーター設置工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265,407	交通安全施設を充実させることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上を図ることができ、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	36,000	
都支出金	千円	44,400	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	24,000	
差引：一般財源	千円	161,007	

(20) 消費生活の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、バス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)するなど、自立した消費者を育成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	549	消費行動に対する意識や視野が広がり、商品の購入やサービスの提供を選択する際に、より良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	542	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 消費者団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容 消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催する。消費者団体の活動発表の場を確保し、活発な活動ができるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,270	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより、団体の活性化と消費生活センターの周知につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,270	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 不用品交換の情報提供で再利用を促進するとともにおもちゃを修繕し、物を大切にする意識を高める。
事業の内容	活動内容 再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	138	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	138	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	20 消費生活の向上	
	基本事業	02 消費生活相談の推進	
事務事業期間	昭和62年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容 事業者との間に生じた契約トラブルや多重債務等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あつせん等を行う。悪質・巧妙で複雑多様化した相談内容が増加していることから、東京都、法的機関等との連携をさらに強化するとともに、あらゆる機会を捉え積極的に周知・啓発活動を行う。庁内関連部署及び地域包括支援センター等とも連携を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,839	相談体制を充実させることで、被害回復につながる。また、啓発活動を進めることで、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,839	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	昭和56年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公衆浴場経営者、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の健康増進や衛生管理の機会の確保を図る。
事業の内容	活動内容 市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場設備改善に対して補助金を交付し経営の安定化を図ることで、市民の公衆浴場利用の機会を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	市民の健康増進や衛生管理の機会が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

3 都市基盤・産業
(21) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	21	良好な市街地環境の形成
	基本事業	03	持続可能な都市の形成
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び利害関係者全般	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、持続可能な都市の形成と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 生活中心地として必要な都市基盤を検討するため、西国立駅駅前広場等の基本計画を策定する。また、中核拠点である立川駅周辺地域の交通の円滑化や歩行者の安全性・回遊性の向上を図るため、引き続き歩道立体化計画の検証を進める。平成34年度に決定から30年を迎える生産緑地について、その保全に向けて特定生産緑地の指定手続きを開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,092	都市圏を意識し、地域の特性を生かした持続可能な集約型地域構造への再編に向けた都市の形成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	106	
差引：一般財源	千円	31,986	

1. 事務事業名等

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	21	良好な市街地環境の形成
	基本事業	02	地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする市庁舎北側地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、平成26年度に発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内の建築行為に関わる建築主、関係者、特定建築物所有者、管理者、証明書申請者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。
事業の内容	活動内容 建築基準法に定められた審査・検査・許可等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態につき報告を求め建築物の安全性の確保を求める。また、建築確認、証明発行、図面の閲覧等の窓口業務のさらなる円滑化を図り的確な情報提供を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,440	建築物等の確認や検査業務、現場調査、パトロールを行い、指導することで、安全で快適な市街地環境が確保できる。また、窓口業務のさらなる円滑化により的確な情報提供を行うことで、適法な建築、維持管理の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支支出金	千円	74	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,366	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容 市道2級25号線の駅前広場の完成に向けた整備工事を行うとともに、引き続き本線の用地買収及び物件移転補償を行う。また、本線の段階的な整備に向け詳細設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	219,932	駅前広場の完成や本線の用地買収及び物件移転補償を進めることにより、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支支出金	千円	92,090	
地方債	千円	79,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	48,842	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 無電柱化推進計画対象路線	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
事業の内容	活動内容 国及び東京都の無電柱化推進計画を基本として、平成29年度、30年度に実施した基礎調査結果等を踏まえ、立川市無電柱化推進計画(仮称)の策定に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,536	無電柱化推進計画を策定することで、総合的・計画的な無電柱化の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,536	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

(22) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第3次自転車総合計画に基づき、自転車の利用環境の向上や自転車利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動とともに、指定管理者の更新に伴う新たな施策展開により、自転車をいかしたまちづくりを進める。また、臨時的な対応として、立川駅南口と西武立川駅北口に新たな自転車駐車を開設するとともに、第4次自転車総合計画の策定作業を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	466,282	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	238,857	
差引：一般財源	千円	227,425	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	歩行者、自転車、自動車	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
	活動内容	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備として、市道1級11号線(平成新道)、市道1級5号線(やすらぎ通り)並びに市道南375号線の約3.2キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,461	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,461	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	交通不便地域に居住している市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。
	活動内容	市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するため、地域公共交通会議でコミュニティバスの本格運行、実証運行の検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,193	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	71,193	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通公共案内サインを適正に整備・維持管理することにより、市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内の公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図データの更新を行う。また、立川ターミナルの交通結節点の利便性向上に向けて、関係者間で協議を進め、基本ルールやサイン整備計画に基づく交通案内サインの整備に着手する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	118,171	市民及び来街者の、公共施設や交通結節点等への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	25,600	備 考
都支出金	千円	2,653	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,000	
差引：一般財源	千円	72,918	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少を図る。
事業の内容	活動内容 時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある契約百貨店等にサービス券を発行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	79,751	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,754	
差引：一般財源	千円	65,997	

(23) 人にやさしい道路の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 視覚障害のある方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置づけられた優先順位の高い路線から順次、視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。平成31年度は、引き続き市道1級6号線(みのわ通り)延長約300mの視覚障害者誘導用ブロックを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,128	視覚障害のある方の安全な道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,564	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,564	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車両	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩道拡幅を進めることで高齢者・障害者等歩行者のだれもが自由に移動できる歩行空間を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置づけられた優先順位の高い路線から順次、歩道拡幅の整備を進める。平成31年度は、引き続き市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長220mの歩道拡幅を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	87,950	歩行空間を確保することで、だれもが安全・安心で快適に移動できる道路環境の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	10,100	
地方債	千円	70,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,850	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車等、道路総延長、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 道路修繕計画に基づく路面補修工事、市道舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理や街路樹等のせん定・清掃等を行う。平成31年度は、市道1級10号線、市道2級3号線ほか2路線の路面補修工事等を行うとともに法定点検(49橋)及び富士見橋の補修に向けた調査設計を行う。また、31年度から2か年で街路樹のあり方方針を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	647,314	各施設の適正管理、補修・更新を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	13,640	備 考
都支出金	千円	119,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,039	
差引：一般財源	千円	507,435	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する歩行者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置づけられた優先順位の高い路線から順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を進める。平成31年度は、引き続き市道2級9号線(江の島道)を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の積極的な社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等 側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良(L形側溝整備計画延長8,532m)等を行う。平成31年度は、市道1級7号線(立川駅南口)未整備区間の整備を行うとともに、引き続き、市道東7号線(幸町5丁目)の道路整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	87,390	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	14,200	
地方債	千円	64,300	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,890	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き、地権者との合意形成に努め、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,411	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	19,717	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,694	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけた立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関と協議を進め、事業認可の取得後に説明会を実施するとともに物件調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,395	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,395	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 都市計画道路内の建物等の物件移転を平成30年度に実施したことから、当該区間(延長約66m)の道路築造を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,760	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,500	備 考
都支出金	千円	2,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,010	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせて都市計画道路の整備を進めていくことから、平成31年度に測量調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,600	都市間交通を担う道路ネットワークの形成がされるとともに、円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,600	

(24) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設の整備について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の建設工事を進めるとともに施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行う。また、市が導入する施設機能の具体化についても引き続き検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	465,548	58街区用地に喫緊の行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	418,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	47,548	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	結婚を控えた来街者及び一般来街者	シティプロモーションを推進するとともに、立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 プレミアム婚姻届を制作し、市内のホテル等で販売する。また、グッドデザイン賞に応募し受賞を目指すとともに、TAMAウエディング推進会等との連携を通じて、市外在住の結婚を控えた男女をターゲットにプレミアム婚姻届をプロモーションすることで「結婚式を挙げたいまち 立川」のブランド構築を行い、市内で結婚式を挙げるカップルの増加を目指す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,062	プレミアム婚姻届の購入や提出をするために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	1,062	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	JR立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともににぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所や各種団体が連携して実施する、まちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,900	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,900	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、観光客(来街者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川観光協会や立川商工会議所等への支援により、産業とまちの更なる発展を図る。また、観光情報等の効果的なPRや諏訪の森広場等の運営を通じて集客につなげる。
事業の内容	活動内容 多摩モノレール写真コンクールでの立川市賞提供や立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川商工会議所事業(MICE推進、Wi-Fi周知)、立川観光協会への支援を行うほか、観光案内コーナーと諏訪の森広場の運用、都市軸(サンサンロード)で実施されるイベント管理・調整等を行う。また、観光PR動画を制作するほか、おもてなしボランティア育成のための講座を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,926	MICE推進事業の取り組みが進むことで、産業とまちの更なる発展につながる。また、観光PR動画などによる効果的な観光情報の発信、お土産等の販売等により、更なる集客によるにぎわいが創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,126	
差引：一般財源	千円	12,550	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、観光客(来街者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容 JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約85万人が訪れる花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、シティプロモーションに資する立川まつり国営昭和記念公園花火大会を支援する。また、大会をより安全なものにするため、警備の強化に対しても支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,841	安全面を十分に確保しつつ、多くの集客が見込める花火大会を開催することにより、まち全体のにぎわいと経済波及効果が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,841	

1. 事務事業名等

事務事業名	第3次観光振興計画策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者、来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来的な観光振興ビジョンを見据えた観光振興施策の方針、戦略等を示すことにより、広域的な魅力とにぎわいづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 立川市第3次観光振興計画策定協議会(仮称)を設置し、平成31年度終期の「立川市第2次観光振興計画」の進捗状況を検証し、その結果や国・都などの観光行政など、観光を取り巻く状況の変化を踏まえ、32年度から36年度までの観光振興指針を示す「立川市第3次観光振興計画」を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	113	これまでの計画や観光を取り巻く状況を踏まえた観光振興指針を示すことにより、平成32年度から36年度までの5か年の観光振興が具体的で充実したものとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	113	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の管理運営についてモニタリングを実施し、事業者に補助金を交付する。また、事業者、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会と市の三者で運営に関する協議を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,864	事業者や関係団体による施設の有効活用が図られ、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	149	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,715	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども未来センター 市民、来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや調整会議を通じて、指定管理者や庁内外の関係者との調整を図り、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの効果的かつ効率的な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,576	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,638	備 考
都支出金	千円	5,638	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,000	
差引：一般財源	千円	125,300	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	平成32年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、来街者、各種関係団体、職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。
事業の内容	活動内容 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針」に基づきレガシー創出に向けた取り組みを推進する。平成31年度はベラルーシ新体操チームの事前キャンプを実施し、子どもたちとの交流を行うほか、近代3種立川大会の開催や近代五種ワールドカップにおけるゆかりのある選手の応援、公式マスコットのイベント出演等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,572	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運が醸成されるとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,125	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,447	

(25) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市内商店街36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街が所有する装飾灯を省エネタイプのLED照明へ改修等を行う際、都の補助金の対象となる改修について市も上乘せ助成を行う。また、市内商店街が設置した装飾灯の修繕や建て替えに要する経費、商店街が所有する装飾灯の電気料を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,530	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,730	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市内商店街等37 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数15、商店会数21)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口商店街振興組合による「南口防災フェア」、立川北口大通り商店会等による「立川バル街」など、商店街が行うイベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う事業や商店街の組織力強化・活性化を目的とした取り組みについて支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,383	イベントへの支援を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	33,326	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,057	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	意図(対象をどのような状態にしたいのか) キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。歴代の受賞店の紹介と市内観光ルートなどを掲載したウェブサイト「たらった立川」では、コンテンツの充実や多言語化により、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値を引き上げる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,482	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店を含む商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,748	
差引：一般財源	千円	3,734	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」で行う創業支援等事業を実施し創業者への周知を強化するとともに、特定創業支援等事業の対象となるセミナーを新たに実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援についても実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	658	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発を促進することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	658	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 工業事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業をできるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修や工場の耐震補強工事等に取り組む事業者を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	操業環境改善を通じた廃業・転出の抑止及び市内への転入を促進することにより、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,500	

(26) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 農業者、東京みどり農業協同組合、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して地産地消の推進や立川農業などの情報発信を行うとともに市民交流の場を提供する。
事業の内容	活動内容 ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して、農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図り、地域福祉の向上を実現する。平成31年度は地産地消推進スペース(畑)の土を補充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,898	立川産農産物の消費が拡大するとともに、北側広場でのイベント等で市民交流が生まれる。立川についての情報発信や観光と一体になった施策展開により産業全体の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,898	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成30年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市街化区域内農地及び市街化区域に隣接する調整区域の農地を所有する農業者	農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能をより発揮させるとともに、市内の農地の保全を図る。
事業の内容	活動内容 非常用電源を備えた防災兼用井戸や防葉シャッター、簡易直売所などの設置に対する整備支援と、農地防災・直売所マップの作成に対する推進支援を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,420	防災兼用井戸が市内各地に配備され地域の防災力が強化される。防葉シャッターや簡易直売所の設置は地域住民に対する配慮や貢献につながる。事業を通じて市民の農地保全に対する理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支支出金	千円	21,335	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,085	

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次農業振興計画策定事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成30年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農業者、農業団体、市民等	都市農業の多様な特色を生かし、新たな市の農業を確立する。
事業の内容	活動内容 都市農業の多様な特色を生かし新たな市の農業を確立するための指針として「立川市第5次農業振興計画」を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111	平成32年度から36年度までの指針を示すことにより、市の農業振興が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	111	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	3戸以上の認定農業者等で構成される営農集団、特任経営体及び法人	農業者の経営改善に向けた取り組みを支援し、都市農業の経営基盤強化を推進する。
事業の内容	活動内容 農業用施設の整備を支援し、生産能力を向上させることで、農業経営力を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	122,979	新技術導入により立川産農産物がファーマーズセンターみののーれ立川や学校給食へ納品されることで、市の農業の普及推進につながる。また、都市農業の発展に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	87,342	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	35,637	

4 福祉・保健
(27) 地域福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	昭和23年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容 高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の相談・支援等を担う民生委員・児童委員、地域の実情に応じて見守り活動のサポート等を行う民生・児童委員協力員の活動を支援するために、研修や活動費の支給等を行う。平成31年度は民生委員・児童委員の3年に一度の一斉改選の年にあたるため、民生委員推薦会を開催して、新任・再任委員の推薦を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,860	複雑・多様化するニーズに対し、民生委員・児童委員が行政・関係機関と連携して相談支援を行うことにより、高齢者や子育て家庭等の地域住民が安心して暮らすことに結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,849	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,011	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	平成17年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども、高齢者、障害者など全ての地域住民及び各種団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援する。学識経験者、関係機関・市民委員等で構成する地域福祉計画策定検討委員会を開催し、第4次地域福祉計画に関する検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	43,482	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより地域のネットワークが形成され、課題の早期発見、自主的な活動の推進、人材発掘・育成が進み、地域福祉が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,000	備 考
都支出金	千円	45	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,437	

1. 事務事業名等

事務事業名	矯正施設所在自治体会議関連事務		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 矯正施設が所在する自治体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 矯正施設に関わる課題の解決や、地域の状況に応じた再犯防止施策の推進を図る。
事業の内容	活動内容 立川市長が29人の設立発起人首長のうちの1人となっている矯正施設所在自治体会議が平成31年6月に設立される予定であり、今後、矯正施設(立川市では立川拘置所)が所在する自治体の首長が、地域における再犯防止施策等の推進について意見交換を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10	矯正施設所在自治体間のネットワークが形成され、矯正施設に関わる課題の解決や、地域の状況に応じた再犯防止施策を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10	

(28) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における健康課題を明らかにし、健康づくりを総合的に実施するための指針となる第5次地域保健医療計画を策定する。
事業の内容	活動内容 平成32年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、ワークショップを開催し広く市民の意見を集約する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	48	第5次地域保健医療計画を策定することにより、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	48	

1. 事務事業名等

事務事業名	保健衛生関連事務		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保健衛生事業の充実や、市民の健康管理意識の向上につなげる。
事業の内容	活動内容 市民の健康増進のため、立川市保健医療推進協議会や保健指導医を設置するほか、歯科医師会・薬剤師会への委託により保健衛生事業を実施する。平成31年度は、「第5次地域保健医療計画」と「自殺総合対策計画」の策定のため、協議会の回数を増やし意見を聴取する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,105	広く保健衛生に関わる計画や事業等について、協議会から意見聴取して計画を策定することで、市民の健康管理への意識の向上や、その実践に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,105	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 予防接種法で定める定期予防接種対象者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容 四種混合や麻しん・風しん等の予防接種を指定医療機関で個別接種として実施する。里帰り先等で子どもの予防接種を行う場合の接種費用については、里帰り先市町村での制度に応じ償還払いにより助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	450,974	伝染の恐れのある疾病の予防や個別接種の受診方法について、正しい知識の普及・啓発に努め、感染症発生の抑制に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	35,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	415,667	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 第4次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施する。また、自殺対策基本法に基づく「立川市いのち支える自殺総合対策計画」の策定を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,280	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	625	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	655	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見、早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 市内公共施設及び市外施設等において、集団検診を実施する。受益者負担金：胃900円、大腸300円、肺はX線のみ800円、X線+喀痰1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。また、胃がん検診への内視鏡導入や検診実施体制等について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,897	市内各所の公共施設及び市外施設等で検診を行い、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に寄与する。また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	1,147	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,750	

1. 事務事業名等

事務事業名	子宮頸がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 受診日現在の年齢が満20歳以上の市民のうち、前年度に市の検診を受けていない女性及び無料クーポン券で頸部検診を行った際に体部検診の必要性があると医師が判断した女性	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子宮がん(頸がん及び体がん)の早期発見・早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月までの受診期間に隔年ごとの個別検診を実施する。受益者負担金：頸部1,000円、頸部+体部2,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,411	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,411	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 受診日現在の年齢が満40歳以上の市民のうち、前年度に市の乳がん検診を受けていない方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 乳がんの早期発見・早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月までの受診期間に視診・触診及びマンモグラフィー(乳房X線撮影)を実施する。受益者負担金：1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,044	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,044	

1. 事務事業名等

事務事業名	成人歯科健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成3年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する方。ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 虫歯・歯周病を早期発見・予防し、歯と口の健康を維持する。
事業の内容	活動内容 立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(約70か所)にて、歯の健康診査を無料で対象者に実施する。また、後期高齢者を対象に、嚥下機能評価等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,193	歯周疾患の早期発見・早期治療につながり、健康意識・予防意識の向上に成果がある。また、歯の喪失等から起因する高齢者の身体能力低下等の防止に資する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	128	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	235	
差引：一般財源	千円	11,830	

1. 事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成26年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までの女性市民で、前年度当該検診未受診かつ当該検診歴の有る方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がん検診の受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低減させる。
事業の内容	活動内容 受診行動の定着化のため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配付を受けた対象年齢者のうち、市の当該検診受診歴があり、前年度未受診の方へ、受診券を送付し受診を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,047	がん検診の意識向上が図られ、受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	512	備考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	535	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 20歳以上の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 事業に参加することにより、運動の習慣化を図る。
事業の内容	活動内容 個人が主体的に健康づくりに取り組むことに対してインセンティブを付与する事業を実施する。日々のウォーキングに対して健康ポイントを付与することで、運動を習慣化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,621	運動の習慣化により、健康寿命の延伸が図られるとともに医療費の抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,621	

1. 事務事業名等

事務事業名	医科休日急患診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 内科・小児科の治療を要する市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 初期救急医療が整備され、休日(日曜日・祝日)や年末年始にも市民等が迅速かつ適切な医療が受けられる体制が確保される。
事業の内容	活動内容 休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「休日急患診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。重症患者には入院施設を、専門治療を必要とする小児患者には専門治療病院を確保している。また、事業の円滑化のため、電子レセプトを新たに導入する。受付時間は午前9時から午後8時45分まで。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,428	休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	44,259	
差引：一般財源	千円	36,269	

1. 事務事業名等

事務事業名	歯科休日応急診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和55年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	歯科の治療を要する市民等	初期救急医療が整備され、休日(日曜日・祝日)や年末年始、1月4日にも市民等が迅速かつ適切な医療が受けられる体制が確保される。
事業の内容	活動内容 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。また、適切な診療を維持するため、老朽化した機器の交換を行う。受付時間は午前9時から午後4時45分まで	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,402	休日や年末年始、1月4日に歯科の応急診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,327	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,329	
差引：一般財源	千円	15,746	

(29) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	支援が必要な方が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」の運営費を助成し、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービス等の利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,782	後見人等を必要とする市民の増加及び法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。市民参画による後見活動を通じて、住民同士の助け合いや支え合いを進展させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	16,088	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,694	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容 市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。柴崎福祉会館の老朽化した風呂設備の改修、空調設備の整備等により、施設の安全安心な維持保全に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	147,975	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	38,099	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	222	
差引：一般財源	千円	109,654	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者援護関連事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 65歳以上で家庭環境により在宅生活が困難な方及び判断能力がなく緊急保護を要する方、65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 見守り体制の充実や在宅生活の支障を解消することで、高齢者の生活の安定を図る。
事業の内容	活動内容 養護老人ホーム等への措置入所により安心できる生活の場を提供する。高齢者と養護者を分離することにより虐待への対応を行う。また、新たに地域包括支援センター支援システムを導入することで、地域包括支援センターとの連携を強化し安否確認等への迅速な対応を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	88,090	住宅に困窮する高齢者や虐待を受けている高齢者が安定した生活を送ることができる。高齢者の安否確認等への迅速な対応が可能になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,802	
差引：一般財源	千円	80,288	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、慢性疾患等により常時注意を要する65歳以上の方及び日常生活に不安のある70歳以上の方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになり、日常生活の不安が解消される。
事業の内容	活動内容 脳、心臓または呼吸器の慢性疾患等が原因で、家庭内において緊急事態に陥った場合に、ボタン等を押すことで民間警備会社等へ連絡できる緊急通報システムを設置する。また、70歳以上の方が緊急事態に陥った場合に、緊急連絡先に知らせることができるあんしん見守り機器設置費用の一部を助成する制度を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,717	緊急事態に陥った際の対応を支援することで、在宅での安全な自立した生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,735	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	135	
差引：一般財源	千円	4,847	

1. 事務事業名等

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 65歳以上の市民、医療及び介護従事者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 医療・介護の連携により、身近な地域で自らの意志に基づいた支援が最期まで受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 市民に対する看取り準備のための講演会を実施する。また、医療・介護の連携強化及び看取りのための医療・介護連携強化研修と多職種研修を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,600	市民への普及啓発により、看取りに対する理解が深まる。多職種研修と介護支援専門員に対する研修を実施することにより、医療と介護の連携による質の高いサービスが提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

(30) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第6次障害者計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者(障害児を含む)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、今後の障害者施策の一層の推進を図るため、第6次障害者計画を策定する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画後期基本計画との整合性を取り、国の第4次障害者基本計画の基本的な考え方を踏まえ、平成30年度に実施したアンケート調査結果の分析や、障害者施策推進委員会等における意見聴取や協議を行い、障害当事者や関係者の意見を反映した障害者計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10	障害者等の意見を反映した計画を策定することにより、障害者施策が推進され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 在宅の障害者(児)及びその家族	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉の情報提供、相談、サービス等を行い、障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容 障害者総合支援法第77条に規定された相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業等を実施する。平成31年度から日常生活用具の種目と基準額の見直しを行うとともに、新たに人口鼻を助成の対象とする。また、移動支援については、保護者等からの要望を踏まえ、保護者が病気等の緊急一時的な場合に限り、通学を利用の対象とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	206,754	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	80,223	備 考
都支支出金	千円	44,168	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	82,362	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成12年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 身体障害者(児)及び難病患者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保する。
事業の内容	活動内容 ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に緊急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成する。また、在宅人工呼吸器使用者に対して、停電時に必要となる自家発電装置等の給付を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,747	緊急通報システムや福祉電話の設置、維持管理、基本料の助成等を実施し、障害者の暮らしの向上と日常生活の安心の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	695	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	2,051	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成13年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓・実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で問題解決を図り職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容 平成13年度から都のモデル事業として実施。就労希望の障害当事者からの申請に基づき、一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるよう定着支援を実施する。引き続き市内の大規模商業施設の協力を得て職場実習を行い、一般就労者を増やしていく	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,698	障害者の一般企業への就労が促進され、定着率も向上する。また、障害者の生活の向上、社会参加も促進され、障害者への理解が広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,717	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,981	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市に在住、在勤、在学する方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	障害や障害のある人に対する理解を深め、差別の解消や合理的配慮の推進により、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。
	活動内容	平成30年4月に施行した条例の目的・内容等について、市民・事業者等へ一層浸透させるため、条例施行1周年記念講演会を実施するほか、市立小学校での障害者理解教育を推進するため、小学校4年生を対象とする本市オリジナルの補助教材を利用した授業や、小学生と障害者の交流イベントを実施する。また、ヘルプマークを作製し必要な方への配布を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	984	障害や障害のある人に対する理解が深まり、障害を理由とした差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	385	備 考
都支支出金	千円	299	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	300	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内障害者福祉団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
	活動内容	花苗の育成作業を行い、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給し、公園・緑地等の花壇に植付ける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,181	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植え付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,181	

(31) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 住宅に困窮する低額所得の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行う。また、市営住宅長寿命計画に基づき、富士見町第三住宅の改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	151,331	住宅に困窮する低額所得の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。また、改修工事により住宅の長寿命化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	39,330	備 考
都支支出金	千円	56,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	37,773	
差引：一般財源	千円	18,028	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 住宅に困窮する低額所得の高齢者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行う。入居者の募集については、ポイント方式により年1回程度実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載して、空室が発生し次第、資格審査を経て入居を許可する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,410	住宅に困窮する低額所得の高齢者に対し、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	22,713	備 考
都支支出金	千円	851	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,105	
差引：一般財源	千円	58,741	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次住宅マスタープラン策定事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市全域	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全・安心で豊かな住生活を実現させる。
事業の内容	活動内容 「立川市第4次長期総合計画」の個別計画として、立川市における住宅政策の指針とするため、内部・外部委員会で検討を行い、国の「住生活基本計画(全国計画)」や「東京都住宅マスタープラン」との整合を図りながら、「立川市第4次住宅マスタープラン」を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,439	住宅政策の指針を示し、それに基づき事業を実施することにより、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,376	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,063	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方又は世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、自立支援計画を策定する。住居確保給付金の支給は、主に、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を支給する。子どもの学習支援事業は、貧困の連鎖防止のため必要な支援を行う。他の任意事業については、国の動向を注視しつつ検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,496	生活困窮者の経済的、社会的、日常生活における自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	30,289	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,207	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯に対し、必要な支援を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯へ扶助費を支給するとともに自立を支援する。保護の概要は平成30年10月現在で3,888世帯、5,002人、保護率27.8パーミルとなり、前年同月より7世帯増、38人減、0.3ポイントの減となった。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,594,808	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その世帯の自立を助長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,098,606	備 考
都支出金	千円	262,968	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	130,000	
差引：一般財源	千円	2,103,234	

(32) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実に向けた取り組みを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,041,403	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,089,272	備 考
都支出金	千円	1,978,289	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,593,931	
差引：一般財源	千円	5,379,911	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	国民健康保険被保険者及び世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
	活動内容	国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し制度の安定運営に努める。また、保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康を維持・増進及び医療費を適正化する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,555,530	レセプト内容点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	153	備 考
都支出金	千円	10,947,385	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	61	
差引：一般財源	千円	5,607,931	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
	活動内容	保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を抛出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康を保持・増進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,969,700	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の抛出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	125,386	
差引：一般財源	千円	3,844,314	

5 行政経営・コミュニティ
(33) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び団体、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
	活動内容	市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者について、感謝状を贈呈する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	436	表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	436	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
	活動内容	日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,206	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,206	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和41年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	自治会、自治会連合会	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
	事業の内容	活動内容 様々な地域活動を行う自治会や全市的な課題に取り組む自治会連合会を支援するため補助金を交付する。また、「立川市自治会等を応援する条例(仮称)」制定後の自治会等への新規支援策を実施する。街路灯のLED化に向けた調査にあわせて自治会が管理する防犯灯の調査を行い、今後の支援策の基礎資料とする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,343	地域活動に取り組む自治会及び全市的な事業に取り組む自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,772	
差引：一般財源	千円	41,571	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市民活動団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、あるいは、市民活動団体のネットワークを広げることができる。
	事業の内容	活動内容 市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、NPOに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務、研修会等を市民活動センターたちかわに委託し実施する。また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,021	市民活動センターの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民や市民活動団体等の活動がより活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,911	
差引：一般財源	千円	10,110	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民活動を行っている団体、企業、市民など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動団体同士、市民活動団体と企業・市など多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで、地域が活性化し、協働事業が増加する。
	活動内容	市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する公募型補助金制度。市民や学識経験者等で組織する審査会が、公募事業を審査する。市民活動団体等が他団体と行う「協働事業」は活動費の2分の1で上限は50万円、市と連携・協働して実施する「アイデア提案事業」は50万円を上限に助成を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,234	協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、地域で活動する団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	コミュニティ備品が活用され、地域コミュニティ活動の活性化に寄与する。
	活動内容	自治会・子ども会等が実施するお祭り等、地域活動に寄与するため、綿菓子機、ポップコーン機、和太鼓等コミュニティ備品の貸出を行う。また、老朽化したポップコーン機や綿菓子機等を更新する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,505	地域コミュニティ活動が継続して促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,505	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」(再掲)		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民活動を行っている団体、企業、市民など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うことを支援することで、主体的に活動できる環境をつくとともに、団体同士の連携や人材の育成も進展させる。
	活動内容	子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等が実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により市民や団体等の公益的活動が行われることで、団体間の連携促進や人材の育成、施設のにぎわいづくりが進み、市民参加による施設運営が行われる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(34) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
	活動内容	市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	535	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市民が市政への関心を深めるきっかけとなる。また、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	535	

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。		
事業の内容	活動内容		
	横田基地対策については、CV-22オスプレイをはじめとした基地に起因する騒音問題、事件及び事故への対応を基地周辺自治体とともに適時行い、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携した対応を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71	都及び横田基地周辺5市1町並びに立川飛行場周辺8自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	61	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民に市政の基本方針や財政状況から地域の情報まで様々な情報提供を行うことにより、市政への市民参加と連携・協働の推進及び地域活動の活性化を図る。		
事業の内容	活動内容		
	両面カラー刷りの紙面による視覚的効果を生かし、市民に親しまれ、分かりやすく的確に市政情報、市の魅力が伝わる「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、情報提供の公平性の視点から全戸配布を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	64,865	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。また、紙面づくりへの市民参加により、市民と行政、市民相互の連携を図り、市民との協働を推進する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	484	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,882	
差引：一般財源	千円	61,499	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	インターネットを通じ、市政や暮らしの情報をリアルタイムで提供し、情報の共有化を図る。
	活動内容	ホームページ情報管理システムの運営により、ホームページを通じた内外への市政情報、地域情報等の発信を行い、市民との情報共有等を図る。ホームページの適正な運用を行い、安定的で積極的、効果的な市民への情報提供を進めていく。また、現行ホームページの改修を行い、平成31年6月にリニューアル版を公開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,208	迅速かつ適切な市政情報発信を行うことにより、市民等への情報提供と共有ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	960	
差引：一般財源	千円	13,248	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	「声の広報」は、身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者。「動画広報」は、市民、在勤者及び市外からの閲覧者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「声の広報」は、視覚障害者の市政への理解と社会参加の機会を増やす。「動画広報」は、動画の特性を活かした情報提供により市の認知度の向上や愛着心の醸成を図る。
	活動内容	「声の広報」は、市民グループに委託し、「広報たちかわ」の内容をテープとCDに録音し、身体障害者手帳交付者のうち障害名が視覚障害で1～4級の希望者に郵送する。「動画広報」は、市政情報やイベント情報、J:COM多摩が作成した地域ニュース等の市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」にアップロードしウェブ上で公開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,033	「声の広報」は、視覚障害者の市政への理解増進、社会参加の拡大につながる。「動画広報」は、地域への愛着を育むほか市外への立川市のPRにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,033	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市政への意見・要望等を持つ市民、団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
	活動内容	広聴はがき、手紙、市ホームページ入力フォーム等で寄せられた要望や意見について、市の考え方や対応などを文書等で回答する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	87	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たし、分かりやすい開かれた市政を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	87	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川の魅力や価値を伝えることで、地域イメージの向上や愛着心の醸成など、本市に関わるプラスの意欲の向上を図る。
	活動内容	まちの活性化を目指す機運の醸成につなげるため、市民だけでなく広域に「立川」の魅力を発信し、話題性のある情報提供を行う。シティプロモーション基本指針に基づき、プロモーションブックの作成、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーションなどを実施する。また、たちかわ交流大使交流事業として、中学校への出前授業を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,796	立川をPRすることにより、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,000	
差引：一般財源	千円	8,796	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、議会、職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
	活動内容	中学3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会はもとより市民との財政情報の共有化を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	339	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで、行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使いみちをはじめ、身近な市財政に関心を寄せ一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	339	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市内事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高める。議会の活動を記録する。
	活動内容	会議結果を中心に編集した「市議会便り」を4号8ページ構成で年4回発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚に障害のある方のために市議会だよりの内容をカセットテープおよびCD(DA I S Y規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布する。「市議会だより」を立川市のホームページに掲載する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,838	カラー紙面を活かして、写真やイラストを効果的に使用することにより、読みやすい紙面となる。また、全戸配布を行い読者を増やすことにより、市民の市政、議会への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,838	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供事業		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、議員、職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開をすすめ、より開かれた議会を推進する。
	活動内容	定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・職員に情報提供する。また、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的な議会情報の提供に努める。この他、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。また、議会音声を入内LANを利用して職員向けに配信している。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,143	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行うことにより、市民の議会や市政への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,143	

(35) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
	活動内容	市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100	

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
	事業の内容	活動内容 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。様々な課題がある中で、時勢にあったテーマに関する講演や意見交換を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	268	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	268	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-35

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、第4次長期総合計画(基本計画)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	前期基本計画の実施状況を振り返ることで明らかになった課題や社会潮流等の変化に対応した行政の推進を図るため、後期基本計画を策定する。
	事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画基本構想に基づく、平成32年～36年度を計画期間とする後期基本計画を策定する。策定にあたっては、各種の基礎調査結果等に基づき、庁内・庁外各種検討組織での検討等を通して計画を策定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,665	平成32年度以降の5年間で取り組むべき方向性を示した後期基本計画を策定することで将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の具現化に取り組むことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,665	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市政全般(事務事業・施策)	行財政改革を推進する。 限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画・前期基本計画及び行政経営計画に基づき、効率かつ効果的な行政経営を推進する。行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」の推進、民間ノウハウを生かした提案事業の積極的な活用に取り組み。また後期基本計画に向けた行政経営のあり方について行財政問題審議会で審議する。さらに適正な定員管理に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	846	行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」を推進し、経営資源の有効活用を実現することで、持続可能な行政サービスの提供につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	846	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	事務事業及び施策	第4次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルを推進する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画・前期基本計画の視点から行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価する。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	575	行政評価を通して、今後の重点取り組み事項や見直し事項、施策や基本事業の取り組みの方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	575	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公の施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民サービスの向上に向けて、施設の効果的・効率的な運営を図る。
	事業の内容	活動内容 平成31年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,024	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設のさらなる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,024	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
	事業の内容	活動内容 公共施設再編個別計画に基づき、圏域別の市民ワークショップを行うとともに、公共施設の再編について引き続き勉強会等を開催する。また、計画のうち全市施設については「施設のあり方」の検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,446	将来を見据えた施設の再編を行うことにより、持続可能な行政運営が図られ、市民生活の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,446	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員、基幹系システム	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
	事業の内容	活動内容 基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行う。各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。平成31年度は前年度に引き続き、自治体クラウドによる第四期基幹系システムの構築に向け業務分析を行い調達仕様書を作成し、業者選定に向けた取り組みを進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	445,769	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、法制度に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,018	備 考
都支出金	千円	1,614	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,000	
差引：一般財源	千円	434,137	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員、庁内情報基盤	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新・維持・管理し、職員がこれを利活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
	事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。平成31年度は、引き続き情報セキュリティ強化に取り組むとともに、番号利用事務端末のOSのバージョンアップ対応を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	178,753	セキュリティが確保されたICT基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,225	
差引：一般財源	千円	165,528	

1. 事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者及び市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	社会保障・税番号制度の円滑な運用を進める。
	事業の内容	活動内容 個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、平成29年11月から運用を開始している他機関との情報提供ネットワークによる情報連携について安定稼働に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,088	社会保障・税番号制度の円滑な運用を進めることにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現が期待される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,034	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,054	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公衆無線LAN接続環境を提供する。
	事業の内容	活動内容 立川駅南北駅前広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線LANを安定的に運用する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,255	公衆無線LAN接続環境の安定運用により、市民や来街者への情報提供・発信が可能となり、にぎわいとやすらぎの交流都市の実現のためのインフラとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,255	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	必要な車両を効率的に配車する。また、車両事故防止を図るため、職員の運転技術と安全運転への意識を向上させる。
	活動内容	管理職以上の職員が出張の際、事務車を配車する。その他の職員が出張の際は共用車を配車する。また、車両事故を起こした職員などを対象に安全運転講習会を行い、職員の運転技術と安全運転への意識を高める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,182	安全・適正な車両管理の遂行と、車両事故防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	30,182	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	来庁者及び庁舎内で業務を行う職員など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	来庁者及び職員などが安全、快適に用件や業務を遂行できる。
	活動内容	統括管理者による総合管理方式を継続しながら、庁舎機械設備等の交換工事、修繕・改修を計画的に行い庁舎機能の維持・充実に取り組む。また、来庁者及び職員などが安全に、快適に用件や業務を遂行できるように案内・職場環境を整えとともに、管理経費の節減に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	340,743	庁舎の適正な管理運営を行うことで、市民へのサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	149	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,344	
差引：一般財源	千円	332,250	

1. 事務事業名等

事務事業名	印刷業務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	庁内の複合複写機、プリンター、印刷室の効率的な運用により、事務事業に必要な印刷物をできる限り外注せず、コスト削減を図る。また、緊急性を要する印刷物の作成に対応する。		
事業の内容	活動内容 庁内の複合複写機、プリンタ等の管理並びに各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。平成31年8月末をもって契約満了となる庁内・出先施設の複合機、庁内のプリンタ及び印刷室の高速複写機を新たに契約する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,443	印刷物の庁内印刷を促進し、効率的な運用により紙の削減、印刷経費の節減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	272	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,362	
差引：一般財源	千円	27,809	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会委員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民等からの審査請求について審理し、市政の公正性を確保する。		
事業の内容	活動内容 市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審理し、裁決を行うために必要な事務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	423	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審理を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	423	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	劣化部位を早期に把握し、修繕や工事により対応することによって、建築物の健全な維持管理を図る。
	活動内容	市有施設の日常点検マニュアルを基に各公共施設より提出された施設チェック表や施設調査依頼票などにより、劣化部位を早期に把握する。現場を確認し、主管課と協議の上、修繕や工事により対応する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	劣化部位を修繕や工事に対応することで、建築物の健全な維持管理につながり、利用者の安全や財産を守ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	入札・契約案件	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	入札事件の再発を防止するとともに、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共財の調達の実現を図る。
	活動内容	入札等監視委員会等を開催し、入札・契約制度改革施策の運用状況などをチェックするとともに、必要な制度の見直しを行う。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会の実施を継続する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,367	第三者委員会によるチェックや改革施策の実施により、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度への改革を推進し、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,367	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達物にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容 契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託等の業務について必要な検査を行う。市民利用施設の新築・大規模改修工事において、構造上重要な部分等の第三者による確認を試行するとともに、施設維持管理業務委託で巡回モニタリングを継続する。また、工事成績評定を活用して、優秀工事表彰制度の充実に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	996	完了検査、中間検査・抜き打ち検査、工事成績評定などの実施により、工事等の品質を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	996	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容 区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、競争性・公平性・透明性を確保した入札方法を継続して実施するとともに、案件に適した方法により入札を行い、適正な公共財の調達を行う。新清掃工場整備運営事業の契約締結及び平成31年10月に予定されている消費税率の変更に関して、遺漏がないように事務を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	172	競争性・公平性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	172	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容 窓口サービスセンターにおいて、夜間と土曜日・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,635	地域的利便性の向上や夜間・休日受付など多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	112	
差引：一般財源	千円	35,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内在住の住民、住所・世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	住民情報を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
事業の内容	活動内容 転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い住民情報を正確に登録・記録する。また、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,723	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	350	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,440	
差引：一般財源	千円	933	

1. 事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	個人番号法施行により一人ひとりに個人番号が付与されて行政サービスが円滑に受けられるようになる。
	事業の内容	活動内容 出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、通知カードの発送手続きや個人番号カードの交付を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,247	個人番号及び個人番号カードの普及により行政事務の簡素化と市民サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	39,703	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	544	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び本籍人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	コンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等の証明書交付が受けられる。
	事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書の交付に加え、平成31年2月から戸籍関係証明書の交付を開始している。市民へ周知を進めるとともに、戸籍謄本、抄本以外の証明等については31年4月から3年間、証明発行手数料を200円から150円に減額することで利用を促進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,683	コンビニエンスストア等で証明書の発行が可能となり、また戸籍関係証明書の交付を開始したことにより、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	510	
差引：一般財源	千円	11,173	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	当面5園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
	活動内容	西砂保育園、見影橋保育園、江の島保育園、栄保育園の民営化に続き、平成32年4月の柴崎保育園民営化に向け、保護者、事業者、市の三者懇談会を開催し、引継ぎ保育の内容等の検討を進め、10月から引継ぎ保育を開始する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,392	待機児童の解消と、民営化による財源などを活用した多様な子育て支援につながる。三者懇談会での丁寧な説明と、引継ぎ保育の実施により、保育者が替わることによる児童への影響が軽減され、保護者の不安が解消される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,392	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市議会の会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び対外的活動をより円滑に補助する。
	活動内容	①会議の運営補助 ②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付 ③議長日程調整及び交際費支出 ④議会に必要な調査活動の補助 ⑤議会図書室の管理 ⑥請願・陳情の受付 ⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随同 ⑧他市議会視察受け入れ調整、準備 ⑨議員便利帳等刊行物の作成 ⑩議員履歴の記録、管理 ⑪議員研修の実施 ⑫その他庶務		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,612	市民との意見交換会等により、開かれた議会の構築に寄与する。市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、議会運営の効率化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	59	
差引：一般財源	千円	12,553	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	寄附金事務		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	寄附者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと納税において魅力的な返礼品を提供し、寄附額の増加とシティープロモーションの推進を図る。
	事業の内容	活動内容 ふるさと納税について、市内事業者の商品や飲食店の食事券、参加型イベントなど魅力的な返礼品を継続的に提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,616	税外収入を確保するとともに、立川市の産業振興やシティープロモーションにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,616	

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市財政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
	事業の内容	活動内容 持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進するとともに、次期計画の策定に向けた検討を行う。また、予算の適正な執行管理を徹底するとともに、予算編成手法の見直しについて、行政評価制度との連動なども含め、検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	960	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	960	

1. 事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市、市民、議会、他団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	総務省が示す統一的な基準に基づく財務書類により、市の財政事情をよりの確に市民に知らせる。
	活動内容	平成29年度に運用を開始した地方公会計標準ソフトウェアを用いて、総務省が示す統一的な基準に基づく財務書類を作成する。また、財務書類や固定資産台帳から得られる数値や指標の公表により財政状況の「見える化」に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,006	財務書類を作成し公表することで、市民に対して財政状況を的確に伝えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間		～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告の受付等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,553	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公平で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,976	
差引：一般財源	千円	30,577	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	市内の土地・家屋について、現地調査や登記済通知書等により把握した土地の異動や家屋の新築・増築等を課税台帳及び公図・評価図・現況図管理システムに登録し、評価計算・評価額の決定に基づき、また償却資産について、申告義務の周知により期限内申告を推進するとともに関係機関との連携や実地調査等により把握した内容に基づき賦課する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99,875	現地調査等から課税客体を正確に把握し、公平で適正な課税を行うことで財源確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,014	
差引：一般財源	千円	96,861	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	賦課期日現在(4月1日)の市内を定置場としている軽自動車等の所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	4月1日現在、市内を定置場とする軽自動車等の所有者等に軽自動車税を賦課する。125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の2輪車や軽4輪車等は、東京運輸支局や軽自動車検査協会等で受付した申告情報により賦課する。また平成31年10月に自動車取得税の廃止に伴い導入され、当分の間東京都が代行して賦課徴収する軽自動車税環境性能割の調定を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,902	円滑な軽自動車税賦課事務と財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,543	
差引：一般財源	千円	1,359	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者(個人と法人)	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,677	窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進めるとともに、市たばこ税や各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,677	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人と法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付後もなお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容 地方税共通納税システムの導入により法人関係税の納付機会を拡大する。市税等の未納者に対しては催告書の送付やコールセンターからの納付勧奨などで自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付計画の立案や徴収緩和制度を活用し、完納に向けたサポートを行う。担税力があるにも関わらず納付に応じない場合は法令に基づき滞納処分を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	136,944	現年収入率の向上と、滞納繰越額の圧縮につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,570	
差引：一般財源	千円	135,374	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	多様な財源の確保	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	経営基盤の強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
	事業の内容	活動内容 普通開催39日、記念開催4日、KEIRINグランプリシリーズ3日の合計46日の市営競輪を開催する。車券発売金額は、普通開催6,851,200千円、記念開催7,000,000千円、グランプリシリーズ12,000,000千円とし、収益確保に努める。「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,750,028	収益金により一般会計へ1億円の繰出しを行う。また、競輪事業財政調整基金と競輪事業施設等整備基金にあわせて約7.5億円を積み立てることで、競輪経営基盤の安定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	171,497	
差引：一般財源	千円	27,578,531	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務(出納・審査)		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	納入義務者(収納済み通知書)、債権者(支出命令書)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	納付された公金を適正に記録管理するとともに、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債権者としての市の信頼性を高める。
	事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,767	財務会計システムを有効活用し、会計事務を効率的に行うことができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,767	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の勤務時間や休暇などサービス全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を發揮できる環境を整える。
	活動内容	職員の働く環境を整備して能力を發揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。平成31年度は、32年度からはじまる会計年度任用職員制度の導入準備を進めるほか、教育委員の任期満了に伴って、後任となる委員の選考を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,882	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。また、会計年度任用職員制度を円滑に導入することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,500	
差引：一般財源	千円	3,382	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員及び職員採用希望者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
	活動内容	職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用については、公務員試験対策不要の能力試験を全ての職種で取り入れ、優秀な人材を確保する(一般事務については従来方式も並行実施予定)。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,417	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者選考試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,417	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
	活動内容	健康診断・ストレスチェック・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進する。管理職マネジメント研修について、個別フォロー方式に変更するなど実効性の向上を図りながら継続して取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,038	健康診断・ストレスチェック・相談業務により職員の心と体の健康を保つ。産業医の下、復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。ハラスメントの起きにくい職場風土を作る。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,038	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	給与等を正確かつ効率的に支給するとともに、出勤状況や休暇等の労務管理を適切に行う。
	活動内容	人事給与・庶務事務システムの安定的な運用に取り組む。平成31年度は32年度から導入が予定されている会計年度任用職員制度に対応するためのシステム改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78,663	システムを活用することによって、給与支給や労務管理に関する事務の効率化を図ることができ、各課庶務担当者の事務軽減にもつながる。また、会計年度任用職員制度を円滑に導入することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78,663	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凜として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
	事業の内容	①自己啓発、②仕事を通じた人材育成(OJT)、③職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。特に、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,693	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、個々の能力を十分に発揮できる活気ある職場づくりにも寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	291	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,402	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員(全ての一般職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
	事業の内容	職員が目標を設定し挙げた業績を評価する業績評価、また、発揮した能力等を評価する能力評価を実施する。地方公務員法により、人事評価を人事管理の基礎とすることが義務付けられ、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上のため、管理監督者の評価訓練を継続的に行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,498	過去の評価結果及びその評価理由を振り返り、自分自身の強み弱みを意識して勤務することや部下の強み弱みを上司が認識し適切な指導等を行うことにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,498	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
	活動内容	職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、事務ミスを含めた危機事案の予防に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書の整備を通して、業務手順の見える化を図り、事務ミスが発生させない仕組みを構築していく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,451	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,451	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
	活動内容	職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行をする仕組みをつくることで、職場力を強化する。具体的には、①OJT支援制度の実施、②業務基準書の整備、③業務改善運動などの取り組みを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,160	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,160	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員(技術職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
	事業の内容	活動内容 技術職員としての一般的知識と専門知識の習得につなげるため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを組み合わせて実施する。研修の受講にあたっては、技術職員に必要な技能と研修を可視化したスキルマップの活用を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,458	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、安定した業務遂行につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「職員研修」に含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、行政運営	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	危機の未然防止、発生時の被害最小化。
	事業の内容	活動内容 市民生活や行政運営に支障をきたす危機を未然に防止するとともに、危機発生時等には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害等を最小限に止める。また、平常時より危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進することで、新たな危機への備えを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

